

学校の今に寄り添い、教育委員会とともに未来を描く

【ビューネクスト】教育委員会版

# VIEWnext

2023 Vol.

全国の  
教育委員会に  
無料で  
お届けしています。

# 2

表紙の学校  
福井県

坂井市立  
三国中学校

教育長が語る Leader's View

石川県加賀市

“Be the Player”をスローガンに  
子ども一人ひとりを伸ばす

特集

## 中学校英語

— 指導改善を広げる  
最適な支援を考え続ける

特別企画

教育×

シティプロモーション

埼玉県富士見市

千葉県流山市

関東学院大学 法学部地域創生学科 教授

牧瀬 稔

# スローガンは、“Be the Player” 地域とともに、一人ひとりを伸ばす教育へ転換

石川県 加賀市教育委員会 教育長 **島谷千春**

**しまたに・ちはる** 2005年文部科学省入省。主に初等中等教育局や大臣官房に所属。横浜市教育委員会や内閣府科学技術・イノベーション推進事務局に転出。内閣府では「Society 5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ」の策定に携わる。2022年10月から現職。

## 一人ひとりが考え、動き、 まちを変えていく

本市は、日本創成会議が2014年に発表した「消滅可能性都市」\*1の1つに指摘されました。その状況を脱却するため、先端技術の導入と、それらを活用する人材育成に活路を見だし、付加価値の高い産業構造への転換と、スマートシティ化を推進しています。子どもも、将来を見据えて先端技術の基礎を学べるよう、2017年度、国の必修化に先駆けて、小・中学校でプログラミング教育を始めました。さらに、地域・企業等とも連携して、地域課題に取り組むSTEAM教育も実践しています。

それらの教育改革を加速させようと、2023年1月、「加賀市学校教育ビジョン」を策定しました。スローガンに「Be the Player」を掲げ、「学びを変える」「誰一人取り残さない」「未来は自分で創る」「地域と一緒に」の4つのプロジェクトと、その実現に向けた30の施策を示しています。

ビジョン策定において留意したのは、目指す学校教育のあり方を明確

に分かりやすく伝えることです。「プレイヤーであれ」を意味するスローガンは、本市の教育の最上位目標です。子どもだけでなく、自治体や学校、地域など、すべての人々が、自分で考え、動き、生み出さなければ、現状を変えることはできません。その重要性を印象づけられるよう、スローガンをあえて英語にしました。

プロジェクトは、教育長に着任してから2か月半、ほぼ毎日、各学校の授業を参観し、先生方との意見交換を通じて練り上げました。また、プロジェクトによって学びをどう変えるのか、言葉で説明するだけでなく、子どもの学びの様子や教員の振る舞いを絵にして可視化しました(下図)。



4つのプロジェクトでそれぞれに目指す学びを絵にして、目で見て分かるようにした。  
※加賀市教育委員会の提供資料をそのまま掲載。

## 4つのプロジェクトで 個々の最適な学びを実現

4つのプロジェクトはすべて、「子ども一人ひとりの学びを支援する教育の実現」につながっています。その土台となるのは、1つめの「学びを変える」です。子どもが自分のペースで、自分で学べる授業に転換していきます。全国の不登校児童生徒の割合は、不登校傾向も含めると1割を超えます。その原因は様々ですが、学校で長い時間を過ごす授業がどの子どもにとっても楽しい学びの場であることが、学校に行きたくなる第1条件だと考えます。一人ひとりに個別最適化した授業は、これまでの環境では実現し切れていませんでしたが、GIGAスクール構想によって配備された1人1台の端末をフル活用して実現していきます。

そのように授業を変えても、学校になじめない子どもはいるでしょう。2つめの「誰一人取り残さない」では、すべての子どもに確実に学びを届ける仕組みづくりを目指します。オンライン授業や別室登校など

\* 1 2010年から2040年にかけて、20～39歳の若年女性人口が5割以下に減少する市区町村を指す。人口の再生産力を中心的に担う層を20～39歳の若年女性人口と捉え、その層が減少し続ける場合、人口の再生産力が低下し続け、総人口も減少するという考えを基にしている。当時の全国1,799自治体のうち896自治体が消滅可能性都市とされた。



に加えて、不登校児童生徒の支援の拠点「教育総合支援センター」では、福祉部局とも連携し、学校や家庭以外の「第三の場」として安心して過ごせる場所をつくっています。地域住民と一緒にカレーを作ったり、地元企業の協力でドローンの操作を体験したりと、子どもが社会とつながる活動も重視しています。

3つめの「未来は自分で創る」では、本市の強みであるプログラミング教育やSTEAM教育などの小・中・9年間のカリキュラムを開発中です。ある小学校では、「障害者に優しいまちづくり」をテーマにSTEAM学習を行いました。子どもは、外部人材の技術支援を受けながら、視覚障害者が自動販売機で購入商品を間違えないよう、ボタンを押すと「緑茶です」といった音声が出るプログラムや、聴覚障害者向けに我が子の泣き声を感知して震えるブレスレッドを作りました。先端技術を活

用すれば問題解決の可能性が広がることを知り、自分が何かを変えたという経験をすべての子どもができるよう、カリキュラムを体系化します。

4つめには「地域と一緒に」を掲げました。本市では、これまで地域連携は活発でしたが、全校をコミュニティ・スクールに移行し、組織的に推進していきます。また、保護者や地域が新しい学びを理解し、学校の応援団になれるよう、2023年1月、ビジョンの概要をまとめたリーフレットを市内全戸に配布しました。今後は改革の進捗や成果などの情報を発信し、地域連携を強化して、子どもの学びを社会につなげていきます。

### 悩みに寄り添う伴走型で 教員を支援

ビジョン実現の鍵となるのは、学校や教員が動くことです。「はじめ

の一步」を軽い気持ちで踏み出せるよう、「個別最適な学び」などを実践してきた元教員3人を「教育推進プロジェクトマネージャー」として増員しました。各学校を訪問して、教員一人ひとりの悩みや課題に寄り添い、助言する伴走型の支援を行います。

改革の成果の可視化も、今後の重要課題です。学力調査に加えて、既存の心理学調査を活用して、メタ認知能力・グリット\*2・自己調整力を測ることができる調査票を作成し、定期的に調査して子どもの成長を見取り、分析する予定です。

私は、学校訪問をする中で、先生方の子ども一人ひとりの成長を支えるという強い思いと、前向きな姿勢を感じ、このビジョンを打ち出すことができました。学校が変わるには、保護者や地域、企業などの力も必要です。市全体が一丸となって、子どもの学びを支えていきます。

#### 石川県加賀市 プロフィール

◎石川県南西部、福井県との県境に位置する。山代温泉や山中温泉、片山津温泉と全国有数の温泉地を有する。2016年から、IoT人材の育成と先端技術の導入に力を入れ始め、現在はスマートシティ化を目指して、イノベーション関連企業との連携、スマート農業の導入、ブロックチェーン技術の行政サービスへの活用などを推進。 **人口** 約6万3,500人 **面積** 305.87 km<sup>2</sup> **市立学校数** 小学校17校、中学校6校 **教員数** 416人 **児童生徒数** 4,336人 **電話** 0761-72-7970 (教育庶務課)

\*2 Guts (闘志)、Resilience (復元力)、Initiative (自発性)、Tenacity (執念) の4つの頭文字を取った言葉で、「やり抜く力」と定義されている。アメリカの心理学者アンジェラ・リー・ダックワース氏が提唱した。

## 4 特集

### 中学校英語

—指導改善を広げる最適な支援を考え続ける

#### 5 提言

教員に意識転換を促す支援を通して、生徒が考え、英語で表現する学びの充実を  
東京家政大学 副学長、グローバル教育センター 所長 太田 洋

#### 9 事例1 大阪府 大阪市教育委員会

4技能型の資格・検定試験の結果分析を基に、各学校が指導を改善し、生徒の英語力が着実に向上

#### 13 事例2 山梨県教育委員会

校種や地域を超えた授業動画の共有で小・中・高が学び合い、言語活動の充実を図る

#### 17 事例3 福井県教育庁

県内の全英語科教員が参加する研究会で、よりよい実践を共有し、指導力を磨く



## 21 特別企画

### 人口減少時代のまちづくりに向けて 教育×シティプロモーションの展望

#### 21 提言

関東学院大学 法学部地域創生学科 教授 牧瀬 稔  
活動人口の増加を目指して、データに基づくプロモーションを

#### 25 事例1

埼玉県 富士見市  
シティプロモーション課、教育委員会  
地域活性化を目的にSTEM教育を事業化し、子育て世代へのプロモーションの軸として展開

#### 28 事例2

千葉県 流山市  
井崎義治 市長、マーケティング課、教育委員会  
子育て世代に向けた戦略的シティセールスで、子どもを安心して育てられる地域イメージを確立

### 連載

## 1 教育長が語る Leader's View

石川県 加賀市教育委員会 教育長 島谷千春  
スローガンは、“Be the Player” 地域とともに、一人ひとりを伸ばす教育へ転換

## 31 Benesse Report データで教育を読む

小・中学校でのICT機器の活用実態とその効果・課題

## 34 教委がつなぐ地域と学校

群馬県 高山村教育委員会  
小・中学生が英語を実践的に使う場を地域や学校と連携して提供



## VIEWnext ONLINE にも教育情報が満載!



https://view-next.benesse.jp/

VIEW next ONLINE 検索

上記のいずれかの方法で、トップページにアクセスした後、

「学校教育情報誌『VIEW next』」のメニューからプルダウンで、2つのコーナーにアクセスできます



「教育委員会版バックナンバー」のコーナーでは、VIEWnext 教育委員会版の電子ブック、PDFを掲載中

◎本誌に加え、『VIEW21』教育委員会版のバックナンバーも、電子ブックまたはPDFでご覧いただけます。

◎「教育委員会版バックナンバー」のトップページには、右の2次元コードからアクセスできます。



「ウェブオリジナル記事」のコーナーでは、

Web VIEWnext ONLINE

のマークのある記事の関連記事や動画をご覧いただけます

◎関連記事や動画は、本誌の該当ページに記載しているそれぞれのアクセス方法でご覧ください。

◎「ウェブオリジナル記事」のトップページには、右の2次元コードからアクセスできます。



\*本文中のプロフィールは、すべて取材時のものです。また、敬称略とさせていただきます。  
\*本誌記載の記事、写真の無断複写、複製及び転載を禁じます。

# 中学校英語

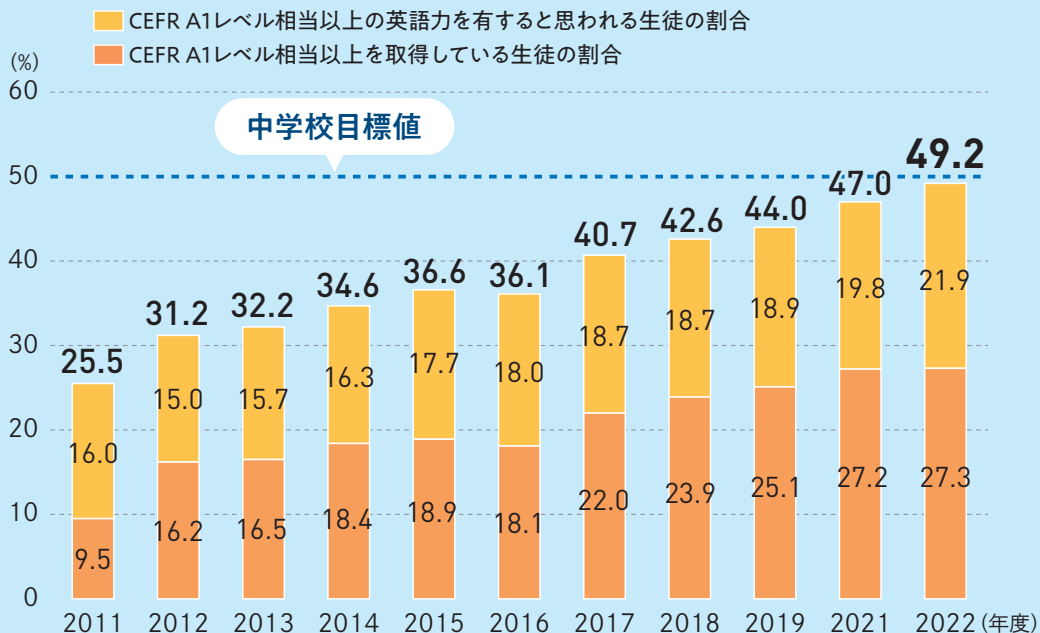
## ——指導改善を広げる最適な支援を考え続ける

現行の学習指導要領で「言語活動の充実」「授業は英語で行うことを基本とする」などが打ち出され、指導改善が図られている中学校の英語教育。

2022年度の文部科学省の調査では、国が目標とする英語力を有する中学生は49.2%に上り、指導改善が着実に進んでいる様子が見えてくる。しかし、その状況は地域によって異なり、学校現場の声を聞いても、学校間や教員間で指導の差が生じていることが課題視されている。

すべての生徒の英語力を高められる指導改善を学校現場に広げるために、教育委員会はどの支援すればよいのか。英語教育の研究者からの提言と、中学生の英語力が向上している3つの自治体の実践から探っていく。

### 国が目標とする英語力を有する中学生の割合は年々増加



注1) 「CEFR A1 レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒」とは、実際に外部検定試験の級、スコア等を取得していないが、2技能または3技能を測る試験のスコア、公式な記録としては認定されない試験のスコア、CAN-DO リストに基づくパフォーマンステストの結果、各教育委員会でモデル校での検証に基づいて定めた目安等により、それに相当する英語力を有していると英語担当教員が判断する生徒を指す。

注2) 上のグラフでは、中学校第3学年の生徒に占める割合を算出している。

注3) 2011年、2012年の数値は、『『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査』に基づく。

※文部科学省「令和4年度 英語教育実施状況調査」を基に編集部で作成。

# 教員に意識転換を促す支援を通して、 生徒が考え、英語で表現する学びの充実を

東京家政大学 副学長  
グローバル教育センター 所長 太田 洋

現行の学習指導要領が実施されてから2年経ったが、指導観や意識の違いから、学校・教員間で授業の質に差が広がることが懸念されている。中学校の英語教育ではどのような授業が求められているのか、そのポイントを改めて整理する。また、指導改善のさらなる拡大・浸透に向けた教育委員会の支援のあり方について、中学校に21年間勤務し、現在は中学校英語の教科書の著者でもある東京家政大学副学長の太田洋教授に話を聞いた。



おおた・ひろし 東京家政大学大学院 英語・英語教育研究専攻教授。東京都公立中学校と東京学芸大学附属世田谷中学校で21年間、教鞭をとり、駒沢女子大学教授を経て、現職。中学校英語検定教科書の著者を務める。著書に、『英語を教える50のポイント』（光村図書出版）、『2文型と100語でこんなに話せる！英会話』（旺文社）など。

## ✓ 授業づくりのポイント

### 教員に求められる役割は、 ファシリテーター

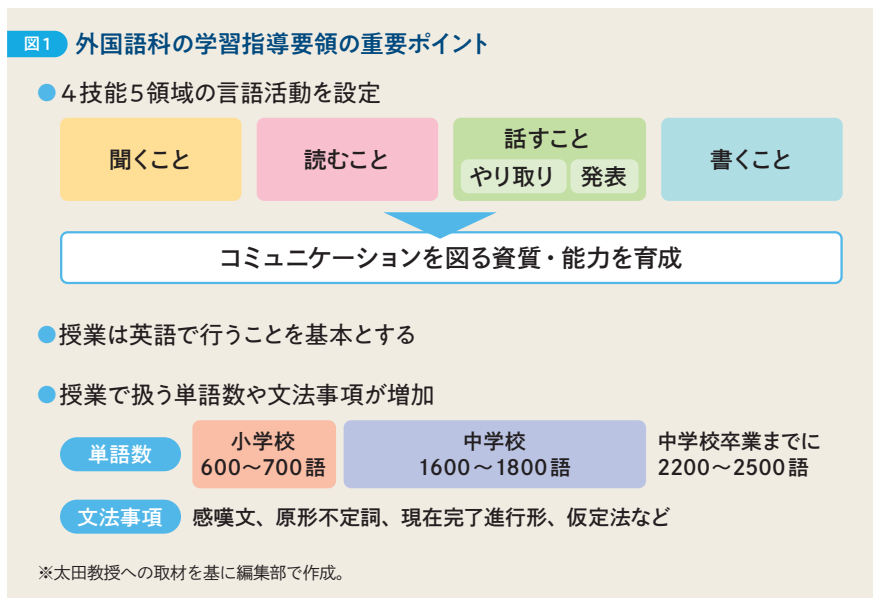
現行の外国語科の学習指導要領では、目的・場面・状況に応じて英語で適切にコミュニケーションを図る思考力・判断力・表現力等の育成が目標に掲げられ、英語の4技能5領域を統合的に活用した言語活動の充実や、「授業は英語で行うことを基本とする」方針などが示されました(図1)。

加えて、1人1台の端末が配備され、学習者用デジタル教科書が導入されるなど、授業でICTツールが活用されるようになっていきます。

それらを受けて、授業における教員の役割は、大きく変化してきています。例えば、外国人観光客を呼び込むために、自分の住む地域の観光案内を作成し、「英語でまちを紹介する」活動を行うとします。その際、かつては多くの教員が「ここでは、この文法を使いましょう」などと、生徒に習得させたいターゲット文を

使うように指示していました。しかし、実際のコミュニケーションの場面では、誰かから指示されることはなく、相手に伝えるために必要な単語や表現を自分で考え、判断し、自分なりの発信をしなければなりません。

教員には、これまでと同様に、生徒が単語や文法事項を習得できるよう指導するとともに、実際のコミュニケーションを想定した生徒主体の言語活動を新たに取り入れ、生徒の思考や、習った単語・表現を引き出すファシリテーターの役割が求められています。しかし、学習指導要領の趣旨を理解し、そうした授業をする教員がいる一方、以前と変わらない教員も少なくありません。それが結果的に、生徒の英語力の差となって表れているのです。



## 適切な声かけで、 生徒主体の言語活動に

現行の学習指導要領では、実際のコミュニケーションに即して、授業中に英語を使ってコミュニケーションを行う言語活動を重視していますが、小学校と比べると、現状では十分ではないようです(図2)。「まずは単語や文法を知らないと、生徒は英語を使ったコミュニケーションができないし、英語が嫌いになってしまうのではないか」と心配する教員もいて、それが言語活動の実施状況の差につながっていると考えられます。

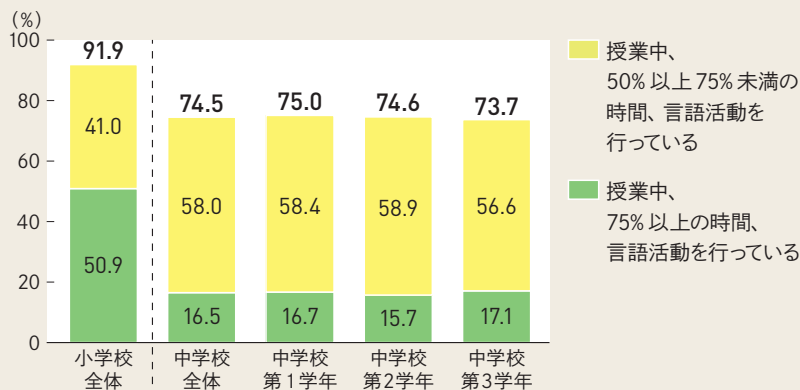
しかし、最初はたどたどしいコミュニケーションでも、全く問題はありません。生徒が目的や場面、状況を意識できるようにし、生徒同士で助け合っ

てコミュニケーションを繰り返しましょう。「こんな英語が言えた」「自分が話した英語が通じた」といった小さな成功体験の積み重ねが、「どうせ言えないよ」ではなく、「何か言ってみよう」といった意欲につながります。

生徒主体の言語活動でも、教員やALTのサポートは欠かせません。生徒に伝えたい思いがあっても、どう表現してよいか分からない場合があります。生徒が言葉に詰まっていたら、教員やALTはコミュニケーションの中に入り、「どんなことを伝えたいの?」「ほかに似たような単語はあるかな?」と声をかけて、生徒の思いや既に学習した事項を引き出し、自分で考えて表現できるようにサポートしましょう。それこそが、教員やALTの重要な役割です。

私は、ALT対象の研修で、生徒を“Good!” “Great!”と褒めるだけでなく、コミュニケーションの内容に関心を持ち、会話を膨らませることの大切さを伝えています。例えば、生徒が教科書の内容について述べる際、

図2 [小・中学校] 授業中の言語活動の実施状況



注1) 割合の合計は、小数点第2位切り上げ前の数字を合計して算出しているため、小数点切り上げ後の割合の和と一致しないことがある。

注2) 今回の調査から、回答の単位を学校単位としているため、2021年度との比較はできない。

※文部科学省「令和4年度 英語教育実施状況調査」を基に編集部で作成。

「この登場人物の意見に賛成? それとも反対?」「あなたはどう思いましたか?」などと問いかければ、生徒が考えながら表現する言語活動につながるからです。

## デジタル教科書も活用し、 生徒に学びを預ける

導入が進む学習者用デジタル教科書の活用においても、教員が主導するのではなく、生徒に学び方を教え、生徒が自分で学びをつくることができるようにしましょう。

デジタル教科書の利点は、自由に速度を調節して本文の音声を聴いたり、関連動画を視聴して本文の内容の理解を深めたりと、様々な機能を用いて生徒個々の理解度やペースに合わせた学びを進められることです。

例えば、リスニングの活動で、これまでは、生徒が「ここをもう一度聴きたい」と思っても、周りに合わせて先に進むしかありませんでした。それが、デジタル教科書であれば、最初に一斉にリスニングをした後、「今から5分間、自分で学習しましょう」と伝えて、生徒がそれぞれ分か

らなかつた部分を聴き直したり、発音練習をしたりと、「個別最適な学び」が可能です。

最初は、生徒に学びを預けることに不安を感じるかもしれません。デジタル教科書などの学習ツールに慣れていない場合は、なおさらでしょう。しかし、基本的な学び方が身についていれば、生徒は自分で様々な機能を見つけ出し、学びを進めていく力を持っています。

ここでも、教員が一方的に学び方を決めるのではなく、生徒一人ひとりが学びをつくり上げる過程を支えるファシリテーターとしての役割が重要になっているのです。

## 教員自身が英語でやり取りし、 生徒のロールモデルに

学習指導要領では、授業は英語で行うことを基本とするとされています。総じて、英語担当教員の英語力は向上し続けており、約7割の教員が授業で英語を使用しています(P.7 図3・4)。ただ、授業を拝見すると、挨拶や指示などのクラスルームイングリッシュにとどまっている

ケースが少なくないようです。

生徒がコミュニケーションする機会を増やすためにも、教員がもっと積極的に英語を使ったやり取りをすることが大切だと考えています。例えば、授業の冒頭で、教員が自分の日曜日の過ごし方を話した後、生徒に“What did you do last Sunday?”と尋ねたり、社会で関心が集まっている話題について自分の感想を述べてから、生徒に“How about you?”と聞い

たりするスモールトークを取り入れてはどうでしょうか。堅苦しく考えず、「英語を使った雑談」と捉えて、生徒と英語でのコミュニケーションを楽しんでみてください。

また、言語活動では、生徒同士のペアワークに教員も積極的に交じって、自分の考えを伝えるやり取りをしていきましょう。「こういうふうに話せばいいんだ」と、生徒にとって非常によいロールモデルになります。

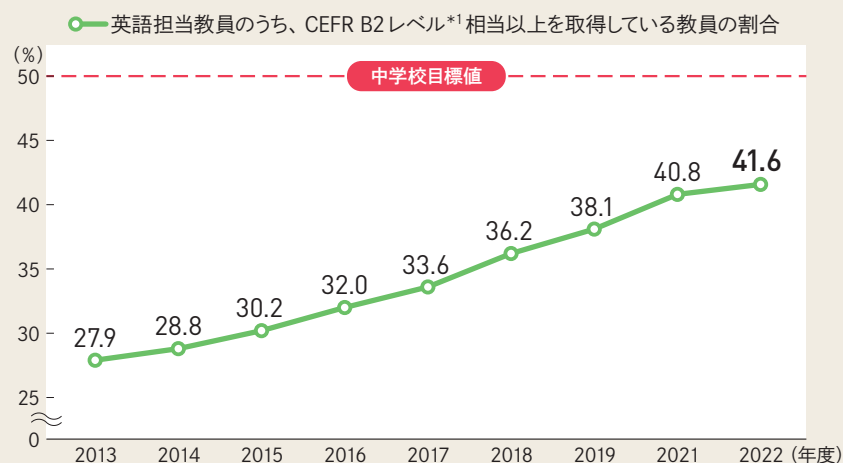
## 小学校の英語の教科書を読み、生徒の学びの履歴をつかむ

小学5・6年生で英語が教科化されたことを受け、**小中連携**が一層重要になっています。

小中連携の出発点は、小学校・中学校の教員が互いの英語の授業を十分に把握することです。中学校の教員の場合、小学校の授業を見学できるとよいですが、それが難しいならば、小学校の教科書でどんな言語活動が行われているか、入学する生徒がどういった単語や表現をたくさん使ってきたのかをつかみましょう。目次を見て、各ユニットの目標や活動内容を確認するだけでも、小学校の英語教育への理解が深まります。

小学校の教科書を見てみると、小学校の授業で扱うトピックの多くを、中学校の授業でも扱っていることにも気づくはずです。例えば、自己紹介や地域紹介を行う際に、「小学校でもやりましたね。その内容を今回学習した表現を使って発展させてみましょう」などと声をかけると、生徒は小学校からの学びの連続性を感じて、既習事項を思い出しながら新たな文法や語いを自然と積み重ねていきやすくなるでしょう。

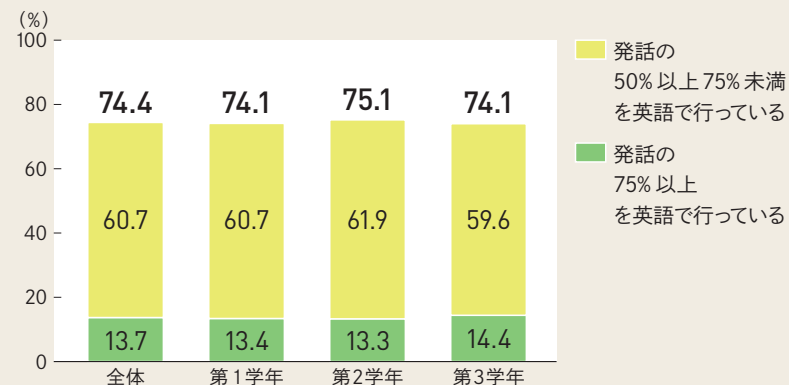
図3 [中学校] 英語担当教員の英語力



注1) 英語担当教員とは、調査基準日時点において中学校に所属し、外国語(英語)の免許状(免許状の種類は問わない)を所有し、かつ英語の授業を担当している者(ただし、非常勤講師及び臨時的任用の者を除く)。  
注2) 中学校目標値は、「第2期教育振興基本計画」で示された、CEFR B2レベル相当以上を取得した英語担当教員の割合。

※文部科学省「令和4年度 英語教育実施状況調査」を基に編集部で作成。

図4 [中学校] 英語担当教員の授業中の英語使用状況



注1) 割合の合計は、小数点第2位切り上げ前の数字を合計して算出しているため、小数点切り上げ後の割合の和と一致しないことがある。

注2) 今回の調査から、回答の単位を学校単位としているため、2021年度との比較はできない。

※文部科学省「令和4年度 英語教育実施状況調査」を基に編集部で作成。

## ✓ 教育委員会が行いたい支援

### 公開授業や授業動画を活用した研修で、教員の指導観を変える

お話ししてきたような生徒主体の言語活動の実施に向けて、まずは教員の指導観を「教える」から「導く」へと転換する必要があります。そのために教育委員会ができる効果的な支援は、公開授業などの研修で、実現してほしい授業を先生方に実際に見てもらおうことです。ICTの普及によ

\*1 CEFRは、ヨーロッパ言語共通参照枠(Common European Framework of Reference for Languages)の略称。語学シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集、外国語運用能力の評価のために、透明性が高く、包括的な基盤を提供するものとして、2001年に欧州評議会が発表。A(基礎段階の言語使用者)、B(自立した言語使用者)、C(熟達した言語使用者)ごとに2レベル、計6レベルが設定されている。



り動画の共有が容易になりました。公開授業を撮影し、参加できなかった教員に配信するとよいと考えます。百聞は一見にしかずと言う通り、生徒主体の言語活動をどう行うか、ファシリテーターの役割は何かをイメージできるようにすることで、指導観の転換のきっかけになるでしょう。

授業づくりの方向性を説明した後、ユニットを1つ取り上げ、どのような言語活動が考えられるか、参加者同士がアイデアを出し合う場を設けるのも1つの方法です。話に聞いた授業づくりの方向性が具体化されて、授業での実践につながりやすくなるのが期待できます。

**オンライン研修**は、移動時間がなく、多忙な先生方が参加しやすい方法です。ただ、一方的な伝達にならないよう、参加者を少人数のグループに分けて会議を行う機能を使うなど、参加者が発言できる場を設けることも心がけてください。

**対面研修**は、直接話すからこそ、先生方から悩みや課題を聞いて、具体的な助言ができたり、雑談を通じて人間関係が深まったりするよさがあります。集合研修や学校訪問などの対面と、オンラインの**ハイブリッド型の支援**が理想だと考えています。

### 理想論だけを語らず、最初の一步を具体的に示す

私は全国の教育委員会や学校で研修などを行っていますが、多くの教員が「変わらなくてはいけない」という意識を持っていると感じています。それでも、何をどう変えればよいか分からなかったり、従来型の指導観から抜け出せなかったりして、動き出せないのが実情ではないでしょうか。講師を務めた研修で、「自分は古いタイプの教員なので……」

と、変わらないことへの言い訳も取れる感想を述べる先生がいます。その先生も、授業を変える必要性を十分に認識しており、変えられない自分に少なからず後ろめたさを感じているからこそ、そういった発言をするのだと思います。

先生方は、教育委員会に「変わりたいけれど変わらない」と悩んでいる学校や教員の背中を押すような支援を望んでいます。理想論だけを伝えるのではなく、「まず、ここから始めてみませんか」と、誰でも手が届きそうな具体的な方策を示してみましょう。最初の一步を踏み出して指導を変えたことで、生徒の学びが変化したという成果を実感できれば、前向きな気持ちが高まり、より積極的に指導改善に取り組むようになるはずですよ。

そうした支援をどう行えばよいか、

教育委員会も悩まれていると思います。指導主事は学校訪問や教員研修の実施などの様々な業務があり、自身の学習時間を確保しづらいとお聞きしています。そこで、教育委員会同士が交流し、事例を共有するなどして効果的に学び合うことが大切だと考えます。例えば、「中英ネットワークショップ」では、中学校の英語科教員と指導主事を対象としたワークショップをオンラインで実施しています。全国の中学校教員、指導主事がつながる現場主体の取り組みです（**コラム参照**）。そうした場に参加し、横のつながりを通して知見を深めることが、各学校への支援に役立つと思います。

教育委員会の支援の下、これからの中学校の英語学習がさらに充実することを期待しています。

## Column

### 全国の指導主事・教員がオンラインで実践を共有 「中英ネットワークショップ」

「中英ネットワークショップ（中英NWS）」は、全国の指導主事、中学校の英語科教員の交流を目的として、年数回、オンラインのワークショップを実施している。前：文部科学省初等中等教育局教科調査官の山田誠志氏（現：岐阜県大垣市教育総合研究所長）が、教科調査官当時、中学校外国語（英語）教育の改善に向けた全国的なうねりをつくりたいと願い、その願いに賛同した指導主事や教員が主体となって、2021年度にスタート。参加者は毎年増えている。

ワークショップは、指導主事対象と、教員対象でそれぞれ実施。毎回、テーマを設定して講師を招くとともに、参加者が意見を交わし合うグループ協議を行う。

指導主事対象のワークショップでは、北海道から沖縄県までの各地の指導主事が参加して、各教育委員会の取り組みや問題意識を共有し、教育委員会が各学校の支援のヒントを得られるようにしている。太田教授が講師を務めた2022年11月のワークショップには、約150人が参加。「目標と指導と評価の一体化を図るために、指導主事として教員に伝えるべきこと～『聞くこと』『読むこと』の指導とテストの在り方～」をテーマに活発な意見交換が行われ、各参加者が学びや気づきを深めていく様子が見られた。



中英ネットワークショップのウェブサイト。ワークショップの告知・参加者募集が行われるほか、過去のワークショップの資料を閲覧できる。

※詳細は下記ウェブサイトをご覧ください。  
<https://sites.google.com/view/chueinwstop/home>

# 4技能型の資格・検定試験の結果分析を基に、各学校が指導を改善し、生徒の英語力が着実に向上

## 大阪府 大阪市教育委員会

大阪府大阪市は、重点施策の1つに掲げる「英語教育の強化」に取り組む中で、以前から中学3年生を対象に行ってきた「大阪市英語力調査」を、2021年度から4技能型の資格・検定試験とし、指導改善のサイクルを回す仕組みを整えた。試験結果と各学校の指導実態を分析し、重点的に行いたい言語活動と具体的な指導法を、教員研修を通じて全市立中学校に広めたところ、各学校の指導改善が進み、課題の見られたスピーキングとライティングの力が着実に向上している。

### 自治体概要

「未来に向けてたくましく生きる“なにわっ子”の育成」「パートナーシップに基づく“自律と協働の生涯学習社会づくり”の推進」を目指すべき目標像に掲げ、社会的自立を支援する教育支援センターの新設、総合的読解力育成カリキュラムの開発などの施策に取り組む。

人口 約 276 万 5,000 人 面積 225.32km<sup>2</sup>  
市立学校数 小学校 281 校、中学校 127 校、義務教育学校 1 校  
児童生徒数 小学校 11 万 2,663 人、中学校 5 万 1,316 人  
教員数 1 万 1,726 人

### ✓ 施策の全体像

#### 「英語イノベーション事業」で教員の指導力向上を支援

大阪市教育委員会（以下、市教委）は、「大阪市教育振興基本計画」に基づき、グローバル社会で活躍できる人材の育成を目指して、2013年度から、「英語イノベーション事業」を推進している。自分の思いを積極的に伝えることができる英語コミュニケーション能力を子どもたちに養うため、教員の指導力向上を図ろうと、「4技能型外部試験を活用した指導改善プログラム」「英語授業力向上推進チームによる巡回訪問」「各種研修」を実施している（図1）。

その中で軸となるのが、「4技能型外部試験を活用した指導改善プログラム」だ。毎年10月、全市立中学校の3年生が、「大阪市英語力調査」として4技能型の資格・検定試験<sup>\*1</sup>を受験。その結果を用いて、各学校は指導改善のPDCAサイクルを回している。

以前は、「聞くこと」「読むこと」

の2技能を測定していたが、2019年度の文部科学省「全国学力・学習状況調査」の結果で、「聞くこと」「読むこと」の正答率は全国平均と同水準だったものの、「話すこと」「書くこと」に課題が見られた。学習指導要領において4技能5領域が示されたことも踏まえて、2021年度に4技能型の資格・検定試験の導入を決めた。

英語ワーキンググループの座長を務める平井正朗委員は、そのねらいを次のように語る。

「4技能型の資格・検定試験によって、生徒が自らの英語力を的確に把握するとともに、教員はその結果を分析して、自校や自身の指導の充実や改善、工夫に役立てることを最大の目的にしています」

#### 指導教諭らが小学校を巡回訪問

「英語授業力向上推進チームによる巡回訪問」では、英語の高度な指導スキルを持った指導教諭などが、講師としてすべての市立小学校を訪問



大阪市教育委員  
(教育長職務代理者)

平井正朗

ひらい・まさあき

はまな  
濱名山手学院理事、関西国際大学客員教授、神戸山手女子中学校高校校長。



指導部 初等・中学校教育担当  
英語イノベーショングループ  
総括指導主事

小谷智範

こたに・ともり

大阪市立中学校英語科教諭を経て、2018年度から現職。



前：小中一貫むくのき学園  
(大阪市立中島中学校)  
3学年主任  
(現：同市立中野中学校)

前山拓弥

まえやま・たくや

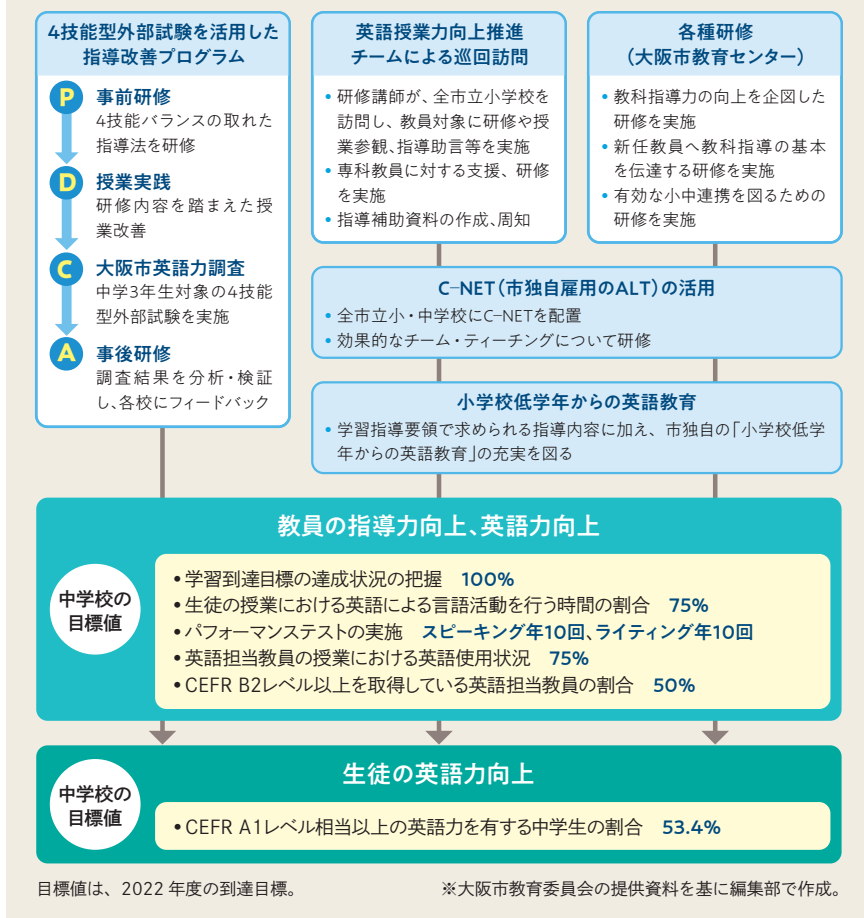
中野中学校に赴任して1年目。外国語科。

し、研修や授業参観、指導助言などを行って、小学校教員の授業力向上に取り組んでいる。

同市では、2013年度から、「小学校低学年からの英語教育」を段階的に実施し、子どもが英語に接する時間を増やしてきた。加えて、英語授業力向上推進チームが小学校を巡回訪問することで、小・中9年間の英

\*1 ベネッセが提供するスコア型英語4技能検定「GTEC」。

図1 「英語イノベーション事業」の取り組み



語教育に連続性を持たせるとともに、小学校の教員の英語指導力を高めるねらいがある。

「研修の講師は、チーム・ティーチングの効果的な手法について研修を行うなど、中学校が培ってきた指導スキルを、できる限り具体的に小学校の現場に伝えています」(平井委員)

2018年度には、英語の4技能5領域ごとに各学年の到達目標(大綱)を示した「**大阪市版CAN-DOリスト**」を策定。小・中学校が各学年の領域ごとの目標を共有するとともに、校内で指導と評価の一体化を図れるようにした。

「英語授業力向上推進チームは、大阪市版CAN-DOリストを基に助言や研修を行っています。そうすることで、小・中学校の教員が、指導の目線

を合わせて授業をできるようになっています」(平井委員)

同市は、2013年度から、英語のネイティブ・スピーカーを、英語指導助手の**C-NET**<sup>\*2</sup>として独自雇用している。現在128人が中学校区単位で配置されており、例えば小学校高学年では、1学級あたり年間平均30時間の授業でC-NETを活用している。

C-NETは、市の独自雇用に職務裁量が利くため、教員研修の講師としても活躍している。

以上の施策を実施している英語イノベーション事業の特徴を、平井委員は次のように語る。

「教員ごとに、教育観や指導力は異なり、指導の温度差が生じることは避けられません。大切なのは、その温度差を子どもの不利益につながら

ないようにすることです。英語の指導においても、英作文指導が上手な教員もいれば、スピーキングの指導が得意な教員もいます。求められるのは、校長のマネジメントの下、教員が互いの得意・不得意を理解し、補い合い、学校全体、そして本市全体として、指導の平準化をいかに図るかです。その実現に向けて、客観的な指標を基に、学校や教員が自校・自身の指導をメタ認知する機会を設け、主体的に指導改善を進められるように、教育委員会は支援していきます」

実践

取り組み率と正答率から効果的な指導法を見いだす

3つの取り組みの中で軸となる「4技能型外部試験を活用した指導改善プログラム」の実践を見ていく。

同プログラムでは、「大阪市英語力調査」の結果を活用して、各中学校が指導改善のPDCAサイクルを回している(P.11図2)。

**P 事前研修 (5月)** 各中学校は、前年度の大阪市英語力調査の結果から自校の課題を分析し、「英語4技能チェックシート」に示された「取組内容例」の中から重点的に取り組む指導を選ぶ。

**D 授業実践** **P**で選んだ指導を中心に授業を実践。

**C 効果検証 (10月)** 大阪市英語力調査を実施し、生徒の4技能を測定。

**A 事後研修 (2月)** **C**の結果から市全体の成果と課題を共有するとともに、学校ごとに効果的な指導や改善を要する指導などをフィードバックする。

そうしたサイクルを回す鍵となる「**英語4技能チェックシート**」(P.11図3)には、4技能5領域のパートの

\*2 Osaka City Native English Teacher の略称。

「説明問題」「会話応答問題」などの問題の種類別に、「状況に応じた簡単なやり取りを行う指導」「対話活動で質問をし合うような指導」などの推奨する「取組内容例」が示されている。各学校は自校のスコアを基に、重点的に取り組む「取組内容例」を選び、学校ごとに1枚ずつ（学校によっては教員1枚ずつ）のチェックシートを、事前研修後、市教委に提出する。

指導部の小谷智範総括指導主事は、

同シートには、各中学校に課題の対応策を具体的に考え、実践することを促す役割があると説明する。

「研修では、市全体の成果と課題を説明しますが、具体的な課題は学校ごとに異なります。自校の調査結果を踏まえて、どのような言語活動を行えばよいのかを具体的に考えられるよう、指導内容を例示しました」

同シートは、改善策の具体化にも活用している。全校分のシートを集

計し、「取組内容例」の取り組み率を算出。大阪市英語力調査での正答率との相関を分析して、「取組内容例」を効果の有無で次の4つに分類し、事前研修で示している（図3）。

◎取り組みが広がり、成果が出ている指導→取り組みを一層拡大

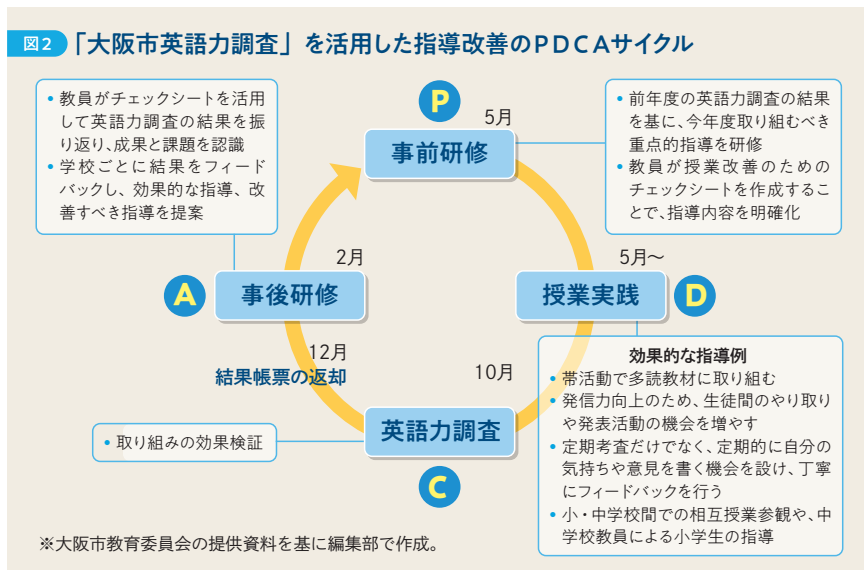
▲取り組んでいるが、成果が出ない指導→早急な指導改善が必要

○取り組みは広がっていないが、成果が出ている指導→取り組みを進めれば、さらに効果が期待できる

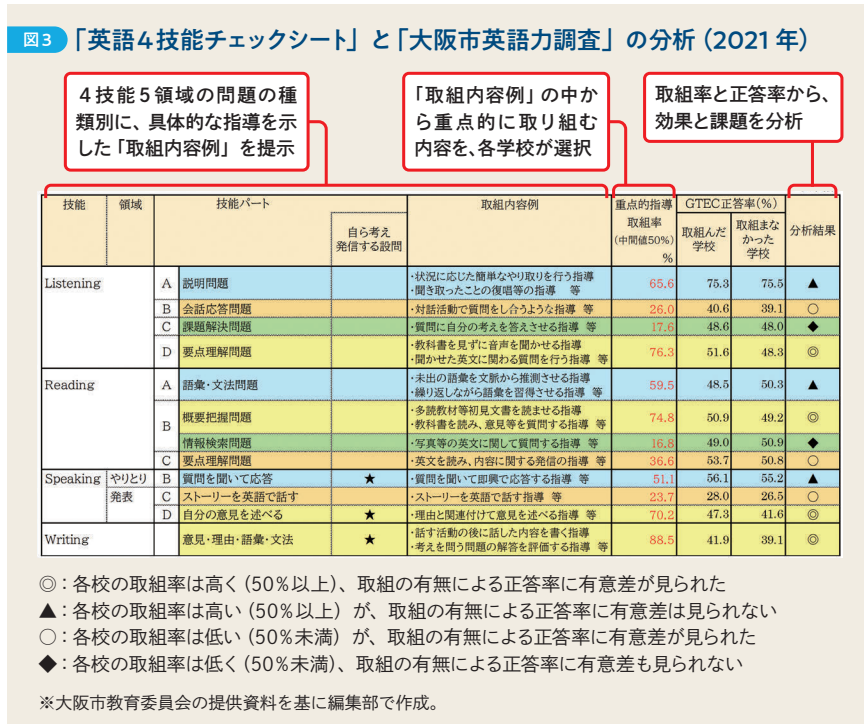
◆取り組みが広がっておらず、成果につなげていない指導→取り組みを広げて、授業に反映させる

指導と英語力の相関を示すことで、効果的な指導を、説得力を持って伝えられるようになった。

「成果が見られた指導は積極的に取り入れるよう伝え、課題がある指導には具体的な改善策を示しました。例えば英作文は、定期考査だけでなく、単元末テストにも出して評価の機会を増やすことや、書かせっぱなしにせず、適切なフィードバックをすることなどが効果的であることを伝えました」（小谷総括指導主事）



※大阪市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。



### 生徒が考え、気づく授業に転換。C-NETが英作文を添削

次に、学校現場が取り組む指導改善を具体的に見ていく。

2022年度まで大阪市立中島中学校に勤務していた前山拓弥先生は、コロナ禍でオンライン授業を始めたのを機に、講義型の授業をグループワーク中心の授業に転換。生徒が考え、学習事項を発見し、それを教員がフォローして、学習事項の定着につなげる授業づくりをしている。

例えば動詞の過去形の学習では、現在形と過去形それぞれの例文を示し、「違うところはあるかな？」と見

比べさせる。生徒たちは気づいたことを出し合い、まとめて、グループごとに発表。前山先生はそれらにコメントをして、過去形の使い方を理解できるようにしている。

「オンライン授業で教員の講義を中心にしたところ、英語が苦手な生徒は、集中力が途切れがちでした。そこで思い切って協働学習にしたところ、役割があることで、どの生徒も主体的に学ぶようになりました」(前山先生)

言語活動は、「英語4技能チェックシート」や大阪市英語力調査の結果を踏まえて工夫を重ねている(図4)。

「シートには、重点を置くべき言語活動が具体的に示されていたので、その年に自分がすべき指導が明確になり、それを実践することができました」(前山先生)

C-NETとの連携も積極的に行っている。C-NETは、**チーム・ティーチング**のT2として授業に入り、前山先生が設定した目的・場面・状況に応じた表現のモデルを示す。また、英作文の添削をC-NETにも協力してもらうことで、生徒がネイティブの表現を学べるようにした。

「C-NETは、例えばwhenなどの接続詞を使わずに2文に分けるなど、生徒の既習の表現を使って添削してくれるので、生徒の表現の幅も広がりました。C-NETのコメントを楽しみに英作文を書く生徒もいました」

そうした指導の結果、中島中学校の3年生は、2022年度の大阪市英語力調査で4技能のいずれも市の平均値を大幅に上回った。

## ✓ 成果と展望

### 話すこと・書くことのスコアがアップし、英語力全体が向上

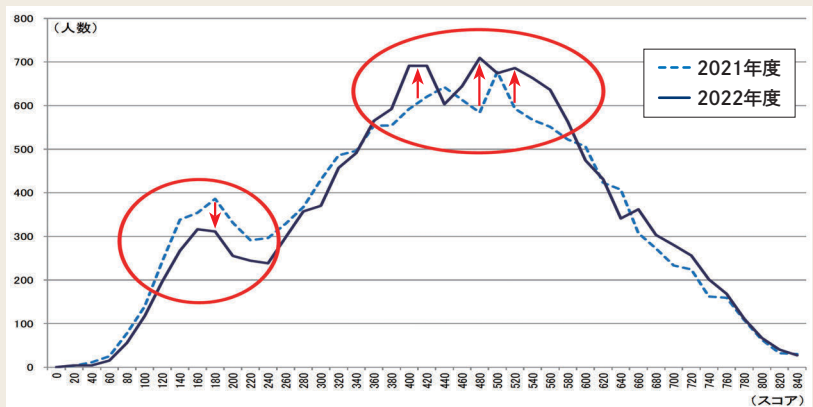
「英語イノベーション事業」は、生

図4 言語活動の工夫例(小谷総括指導主事、前山先生)

スピーキング	スピーキング・テストは、1人1台端末があることを活用し、提出期限までに、自分の音声吹き込んだ動画を提出させている。何回か練習し、最も上手に話すことができた動画を提出する。「最高のものを提出しよう」と、生徒に呼びかけている。
ライティング	ペアでのスモールトークでは、相手に伝わる表現で話すことを基本としている。英語が得意な生徒と苦手な生徒がペアとなった場合、得意な生徒は苦手な生徒が理解できるよう、表現を工夫する。そうすれば、苦手な生徒は相手の話す英語が理解でき、双方の達成感につながる。
ライティング	英作文を1年生から定期的に課し、書くことに慣れさせる。1年生ではまず書いてみよう、2年生ではもう少し長く書こう、3年生では25語以上書こうと、徐々に語数の目標を上げる。
ライティング	例えば、語句の抜けはVマーク、スペルミスはアンダーライン、文法・表記の間違いは波線など、添削を記号化。生徒はその記号を基に考えて間違いを発見し、自分で修正した英作文を再提出する。

※取材を基に編集部で作成。

図5 「大阪市英語力調査」2021・22年度のスコアの分布



1年間で、下位層が減り中位層が増えたことが分かる。※大阪市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

徒の英語力向上に着実に結びついていく。2022年度の大阪市英語力調査では、課題の見られていた「話すこと」「書くこと」のスコアが、全国平均並みにまでアップ。「書くこと」では、無解答率が11.5%と、前年度比で4ポイント下がった。それらの結果、CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する中学3年生の割合が、前年度の52.6%から55.8%に伸び、成績下位層の底上げがなされ、中位層が増加した(図5)。

今後、英語を使う場面として、大勢の外国人観光客が見込まれる2025年開催予定の大阪・関西万博がある。市教委は、訪れた外国人観光客と生徒が交流を深める姿を思い描いている。

「英語イノベーション事業が成果を上げているのは、大阪市教育振興基本計画の方針と理念を、各学校、教員が理解するとともに、それぞれの実践と計画の進捗状況を教育委員会が把握し、現場に必要なサポートを行っているからにほかなりません。以前、中学校の英語の授業を参観した際、授業を担当した先生が私に、『子どもたちは未来からの贈り物ですから、明日につながるような授業をしていきたいです』と、自身の思いを語ってくれました。目の前の生徒の未来のために、どんな授業が求められるのかを先生方と考え、教育委員会としての支援を続けていきます」(平井委員)

# 校種や地域を超えた授業動画の共有で 小・中・高が学び合い、言語活動の充実を図る

## 山梨県教育委員会

山梨県教育委員会は、小学3年生から高校3年生までの各学年の学習到達目標を4技能5領域別に示した「山梨県版CAN-DOリスト」として策定し、英語教育の連続性を高めてきた。2020年度からは、その成果を基に、パフォーマンス課題と評価の充実へと取り組みを拡大。小学校・中学校・高校の研究指定校が、それぞれの課題に基づく提案授業を実施し、その動画と指導案を配信した。同施策は、各学校の指導改善と、校種や地域を超えて学び合う場につながっている。

### 自治体概要

「学び続け 共に生き 未来を拓く やまなしの人づくり」を基本理念に掲げ、教育の振興を図る。2021年度から順次、県内の公立小学校の1～3年生で25人学級を導入。2024年度からは4年生にも拡大予定。授業づくりの7つの視点を示した「やまなしスタンダード」、高校生対象の国際交流事業など、独自の施策を展開する。

人口 約79万8,200人 面積 4,465.27km<sup>2</sup>  
 公立学校数 小学校165校、中学校79校、特別支援学校13校、高校29校  
 児童生徒数 小学校約3万8,000人、中学校約2万人、高校約1万5,000人  
 教員数 約7,000人

### ✓ 2015年度からの実践

#### 10年間のCAN-DOリストを 授業づくりの指針に

山梨県は、小学校・中学校・高校が円滑に接続するための英語指導・学習評価モデルの確立に力を注いでいる。その取り組みは、2015年度、文部科学省「英語教育強化地域拠点事業」の指定を受け、県内5地区の小・中・高が連携して研究に取り組んだことを機に大きく進展した。

同事業では、5地区共通の取り組みとして、小・中・高の英語担当教員等による協議会を定期的実施。授業づくりや学習評価について、校種を超えて互いの理解を深め合った。

また、「山梨県版CAN-DOリスト」を基に、各学校が自校の実態に応じたCAN-DOリストを作成し、活用することで、小・中・高を通じた体系的な指導や学習評価が行われ、同時に、学年末や単元末の目標からさかのぼって単元計画の作成や授業づくりを行う**逆向き設計**が浸透した。



義務教育課 教育指導担当  
主査・指導主事

#### 河西弘之

かさい・ひろゆき  
公立中学校英語科教諭を経て、2020年度から現職。



前：義務教育課 教育指導担当  
副主幹・指導主事

#### 早川優子

はやかわ・ゆうこ  
2019～22年度勤務。2023年度から公立小学校教頭。



高校教育課  
高校教育指導監

#### 渡邊英裕

わたなべ・ひでひろ  
公立高校英語科教諭、山梨県教育委員会指導主事を経て、2023年度から現職。



義務教育課 教育指導担当  
主査・指導主事

#### 佐藤岳人

さとう・たけひと  
公立小学校教諭を経て、2023年度から現職。



山梨県総合教育センター  
学校教育支援部 研修指導課  
副主査・指導主事

#### 三枝朋佳

さいぐさ・ともか  
公立中学校英語科教諭を経て、2021年度から現職。



山梨県総合教育センター  
学校教育支援部 調査研究課  
副主幹・指導主事

#### 角田恵一

つのだ・けいち  
公立高校英語科教諭を経て、2021年度から現職。

その成果は、「山梨県英語フォーラム」などを通じて全県で共有され、小中高連携の充実につながった。山梨県教育委員会（以下、県教委）義務教育課の河西弘之指導主事は、こう語る。

「本県は、比較的住居地が集中しており、学校数が少ないため、小中高連携をしやすい地域性があったと思います。英語教育における小中高連携は、本県の教育の大きな強みになっ

たと捉えています」

### ✓ 2020年度からの実践

#### パフォーマンス課題の充実を 目指し、研究体制を見直す

2020年度からは、文部科学省「英語教育改善プラン推進事業」の枠組みの中で、小中高連携のさらなる強

化を図っている。

同事業では最初に、文部科学省「英語教育実施状況調査」や県の独自調査の結果を基に、現状と課題を分析した。すると、それまでの取り組みが下地となり、各学校ではCAN-DOリストによる学習到達目標の設定が進んでいて、「話すこと」「書くこと」の力を見取るパフォーマンステストの実施割合は、全国平均より高いことが分かった。一方で、中学校卒業段階でCEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合は、国の目標の50%に届いていなかった。

そこで、同事業では、各学校に浸透しているCAN-DOリストをより効果的に活用しようと、目的・場面・状況に応じて英語を活用する課題（パフォーマンス課題）を実施して、指導・評価を充実させることを目標に設定。言語活動を拡充して、子どもの英語による発信力を高めることを目指した。

次いで、目標達成に向けた研究体制を見直した。河西指導主事は、そのねらいを次のように説明する。

「英語教育強化地域拠点事業では、5地区の市町村（組合）教育委員会が中心となって研究に取り組みました。一方、本事業は、県教委が主体となり、教育事務所や市町村（組合）教育委員会の指導主事と連携しながら推進しています。小中高連携をうまく進めるポイントは、縦割りの組織を調整することにあります。県教委を主体とした研究体制にしたことで、従来の組織の枠組みを超えた連携や協力が強化されたと思います」

### 提案授業の動画を配信する動画チャンネルを開設

同事業は、2020年度はコロナ禍の影響で縮小されていたが、2021年度に本格的にスタートした。

小学校6校、中学校4校、高校2校の計12校を研究指定校とし、12校の研究担当者や、英語教育を専門とする大学有識者、県・教育事務所・市町村の指導主事などが参加するワーキンググループ（以下、W.G）を設置（図1）。小学校は義務教育課の早川優子指導主事（当時）、中学校

は河西指導主事、高校は高校教育課指導主事（当時）の渡邊英裕高校教育指導監が、各校種のリーダーとなり、研究指定校とW.Gが一体となってPDCAサイクルを機能させて、研究の推進を図ってきた。

また、研究指定校が実施した提案授業を撮影し、ポイントをまとめた

図1 指導・評価の充実に向けたPDCAサイクル

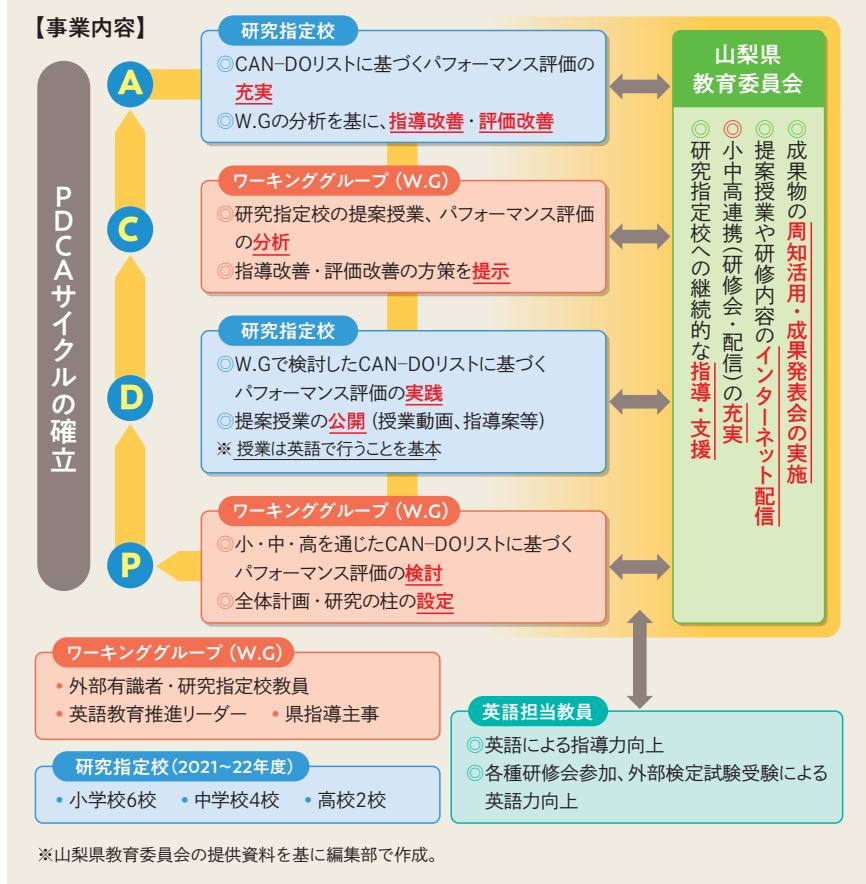
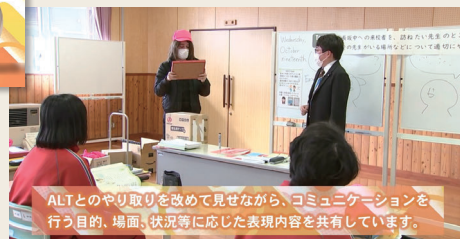


図2 提案授業の動画(例)



英語による発信力の向上という共通目標の下、各学校がそれぞれの課題を踏まえて実施した提案授業のポイントを整理し、10分程度の動画にして紹介。指導案も配信している。2023年度も、新たな提案授業を公開する予定だ。



※山梨県教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

10分程度の動画を、オンデマンドで配信している。2021年度は6本配信し、2022年度は関係者のみが視聴できる「Yamanashi English Channel」(YEC)を開設し、提案授業の動画を13本配信した(P.14図2)。

提案授業のオンデマンド配信には2つのねらいがある。1つは、各学校が提案授業を参考にして授業づくりや学習評価を行い、パフォーマンス課題を始めとした言語活動の充実につなげることだ。2022年度まで小学校に勤めていた義務教育課の佐藤岳人指導主事は、自身の学校での動画の活用について次のように説明する。

「校内研究では、提案授業の動画を見て、自分であればどのような授業展開にするか、考えを出し合いました。特に英語が専科ではない教員は、提案授業の動画を授業づくりの参考にしていました」

提案授業は、各研究指定校が様々な課題意識に基づいて実施している。2022年度、中学校の研究指定校4校は、領域統合型の言語活動を重視して、発信力の育成を図る提案授業を公開した(図3)。英語教育において求められるテーマに、それぞれのアプローチで積極的に取り組んでおり、県内の教員からは、授業づくりを具体的に検討する上で非常に参考になるという声が聞かれている。

### 異校種の授業動画が刺激となり、授業づくりに生きる

動画配信の2つめのねらいは、小中高連携の推進だ。異校種の授業を参観するのは物理的に難しいことが多いが、動画によって容易にそれができるようになった。

「小中高連携の第一歩は、互いにどのような授業や言語活動を行っているかを知ることです。市町村(組合)

教育委員会の方針の下、小中連携が活発な地域もありますが、小学校の英語の授業を参観したことがある高校教員は、それほど多くありませんでした。提案授業の動画により、異校種や他地域の学校の授業を共有できたことは、本事業の大きな成果です(河西指導主事)

動画の配信後、小・中・高の教員がそれぞれ学びや気づきを得る様子が見られるようになった。

「中でも中学校では、動画を活用することで指導改善が進んでいます。例えば、スモールトークなどを取り入れて中間指導を充実させている小学校の活動を見て、第二言語習得のプロセスを取り入れ、コミュニケーションを支える言語材料の理解と定

着のために、言語活動に充てる時間を増やす動きが見られました。高校教員が行うオールイングリッシュの授業に刺激を受けて、授業での英語の使用を増やす様子もあった(河西指導主事)

2021年度は学校に機材を持ち込み、提案授業のライブ配信を行い、各学校に視聴を呼びかけた。しかし、様々な課題も分かったため、2022年度はオンデマンド配信のみとした。

「ライブ配信には、提案授業や研究会にリアルタイムに参加できる利点がありますが、子どもの声が聞き取りづらかったり、準備や運用に手間がかかったりしました。そこで提案授業は、オンデマンド配信としました。一方で、W.Gの協議をライブ配

図3 2022年度に実施した中学校の提案授業

学校名	提案授業のポイント
甲府市立 なんせい 南西中学校	<b>1年生：1人1台端末を用いた領域統合型の言語活動</b> <b>「話すこと[やり取り]」→「話すこと[発表]」→「書くこと」</b> (領域統合型の言語活動) <ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニケーションを行う目的や場面、状況等の設定(相手意識のある言語活動)</li> <li>領域統合型の言語活動におけるスモールステップ(足場がけ)</li> <li>1人1台端末(ICT)の有効活用</li> </ul>
ほくと 北杜市立 長坂中学校	<b>1年生：中間指導を生かしたパフォーマンス改善</b> <b>「話すこと[やり取り]」→「書くこと」</b> (領域統合型の言語活動) <ul style="list-style-type: none"> <li>即興的なやり取りを行うための工夫(コミュニケーションを行う目的や場面、状況等の設定)</li> <li>中間指導のあり方(内容面・言語面・態度面におけるパフォーマンス評価)</li> <li>教科書の内容に基づく、受容技能と発信技能を関連づけた指導</li> </ul>
昭和町立 おしほら 押原中学校	<b>1年生：思考力・判断力・表現力等を育成する教科書本文の活用</b> <b>「読むこと」→「話すこと[やり取り]」→「書くこと」</b> (領域統合型の言語活動) <ul style="list-style-type: none"> <li>初見の英文の概要や要点を捉える「読むこと」の指導</li> <li>学習者用デジタル教科書を用いた個別最適な学びと協働的な学び</li> <li>動画を用いた中間指導の工夫(「話すこと[やり取り]」の力を高めるために)</li> </ul> <hr/> <b>2年生：コミュニケーションを支える言語材料の導入</b> <b>コミュニケーションを支える言語材料「受け身」の導入</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニケーションと言語材料(文法)の両者を統合した指導</li> <li>教科書本文と実生活のつながりによる教科横断的な指導</li> <li>言語活動と言語学習の往還を意識した指導</li> </ul>
河口湖南 中学校組合立 河口湖南 中学校	<b>2年生：学習者用デジタル教科書の効果的な活用による言語活動の充実</b> <b>「読むこと」→「話すこと[やり取り]」→「書くこと」</b> (領域統合型の言語活動) <ul style="list-style-type: none"> <li>学習者用デジタル教科書のメリットを生かした言語活動の充実</li> <li>即興的なやり取りにおける、ALTとの効果的なチーム・ティーチング</li> <li>目標を達成するための中間指導のあり方</li> </ul>

※山梨県教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。



信したり、2022年度の成果発表会は天候の影響により、参集からライブ配信に変更したりと、その時々状況に応じた情報発信の方法を模索しています」(河西指導主事)

## CAN-DOリストの到達目標に対応する言語活動を提案

同事業では、これまでCAN-DOリスト形式による学習到達目標に対応した提案授業の動画を配信し、授業づくりに生かす取り組みを進めている。

その中で、学習指導要領で新たに示された「話すこと [やり取り]」の領域について、小・中・高でどう指導するかにも重点を置いた。CAN-DOリストの「話すこと [やり取り]」の領域において、「〇年生では、このレベルの資質・能力を育てるために、こんな活動が求められる」と、具体的な指導等を提案授業の動画の中で示している。

「CAN-DOリストが示す目標に到達するために、どのような授業を展開すればよいかをイメージできるようにしました。CAN-DOリストの一部ではありますが、目標に対応する指導の例を動画で配信したことで、先生方は自分がどのように指導すればよいか、具体的に理解できたのではないかと考えています」(河西指導主事)

また、ALTが生徒に行うフィードバックの質を高めることにも注目している。日本人教員は言語の正確性に関するフィードバックが多い傾向があるため、ALTには、内容や表現のバリエーションのフィードバックを充実させるよう、伝えているという。

「特に即興的なやり取りでは、ALTによる生徒への的確なフィードバックが効果的です。ALTには、生徒の発言をどう受け止めて、どう感じたかを伝えたり、さらに内容を深める質

問をしたりするやり取りに、力を入れるようにしてもらっています」(河西指導主事)

## ✓ 教員研修による周知

### 教員研修で授業動画を活用し、成果を県下に広める

同事業の成果は、山梨県総合教育センターが主催する教員研修と関連づけることで各教員・学校に周知し、授業づくりの参考にできるようにしている(図4)。教員研修で提案授業の動画を活用するほか、夏季休業中に実施する「外国語科授業づくり研修会I」では、前半は研究指定校の担当者による実践発表を行い、後半はW.Gに参加する有識者が指導やアドバイスをを行う。山梨県総合教育センターの角田恵一指導主事は、研修内容について次のように説明する。

「研究指定校以外にも小中高連携が広がるよう、教員研修の内容を英語教育改善プラン推進事業と関連づけています。2023年度は、どのように小中高連携をつくり上げていくかをテーマに、2023年度の研究指定校によるパネルディスカッションを行う予定です」

中学校教員を対象とした「外国語科授業力アップ研修会」でも、提案授業の動画を活用する。山梨県総合教育センターの三枝朋佳指導主事は、次のように説明する。

「本研修では、文部科学省から教科調査官を招き、言語活動や指導と評価の具体例を示すなど、先生方の関心が高いことについて学びます。受講前に提案授業の動画を視聴してもらい、当日は反転授業のような形式で研修を行う予定です」

2023年度は、小・中・高それぞれ2校の計6校を研究指定校として研究を推進している。また、中学校・高校の研究指定校では、2023年度から、効果検証のために4技能型の資格・検定試験\*を導入する。

「言語活動の充実が図られてきている一方で、小・中・高と校種が上がるに連れて言語活動の実施率が下がるといった課題があります。小学校と高校の間に位置する中学校には、英語教育をつなぐ重要な役割があるため、もう一度、研究の原点に戻り、小・中・高の連続性をより高めることに重点を置いています。今後も生徒の英語力を伸ばしていけるよう、少しでも先生方の力になっていきたいと考えています」(河西指導主事)

図4 2023年度 夏季休業中の教員研修(抜粋)

研修名(対象)	内容(予定)
外国語科授業づくり研修会I (小・中・高)	小・中・高10年間の外国語教育において、どの段階で何を学ぶのか、校種を超えて共有し、指導力向上の機会とする。2023年度指定校によるパネルディスカッションなどを企画。
外国語科授業力アップ研修会Ⅲ(中)	これからの外国語教育に求められていることを中心に、言語活動や指導と評価の具体例などを協議する。事前に、提案授業の動画視聴が推奨されている。
外国語科授業力アップ研修会I (小・中・高・特)	CAN-DOリストに基づいたパフォーマンス課題やルーブリックなど、テストの具体的な方策について、実践を通して学ぶ。観点別学習状況の評価のあり方、参加者から事前に提出された1学期に実施したパフォーマンス課題などを基に、演習・協議を行う。

※山梨県教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

\* ベネッセが提供するスコア型英語4技能検定「GTEC」。

# 県内の全英語科教員が参加する研究会で、 よりよい実践を共有し、指導力を磨く

## 福井県教育庁

国が目標とする英語力を有する中学生の割合が、都道府県別で5回連続1位の福井県。教員が指導力をどう高めているのかを探ると、「郡市部長会」や「福井県英語研究会」などを通じて、各学校・各教員が実践研究で切磋琢磨し、その成果を県全体に広げている体制があることが見えてきた。複数学年を担当する「タテ持ち制度」や、生徒が初見の素材文で作問をする定期考査、各学校1~2人が配置されているALTとのチーム・ティーチングなども、教員が指導力を磨く機会となっている。

### 自治体概要

「一人一人の個性が輝く、ふくい未来を担う人づくり」を基本理念に掲げる。文部科学省「全国学力・学習状況調査」の平均正答率は調査開始以来、小・中学校ともに全教科で全国平均を上回り、全国上位を維持。高校生長期海外留学奨学金、サイエンスフェスタ、プレゼンテーション大会など、子どもが活躍する場を様々設けている。

人口 約74万6,000人 面積 4,190.52km<sup>2</sup>  
 公立学校数 小学校184校、中学校73校、特別支援学校11校、高校25校  
 児童生徒数 小学校約3万8,000人、中学校約2万人、高校約1万5,000人  
 教員数 約6,800人

### ✓ 実践の共有体制

#### 各地区のリーダーが集まる 郡市部長会で実践を共有

福井県では、文部科学省「令和4年度 英語教育実施状況調査」において、CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する中学生の割合が86.4%と、都道府県別で5回連続全国1位だった。加えて、CEFR B2レベル相当以上を取得している英語担当教員の割合は65.5%で、こちらも都道府県別で全国1位だった。

生徒・教員ともに全国でも高い英語力を有する同県は、2015年に策定した「教育振興基本計画」の基本方針の1つに「国際的な視野に立ち、自らの考えを発信する力の育成」を掲げ、各中学校・高校にALT1人（大規模校は2人）の配置や、中学3年生全員が受験する4技能型の資格・検定試験<sup>\*1</sup>を軸とした指導改善など、様々な施策を行っている。

同県の大きな強みは、各学校や各教員の実践を共有し、切磋琢磨する

場が多様にあることだ。

県内12地区のリーダーによる「郡市部長会」はその1つで、年3回程度実施し、各地区の実践を共有して、課題や悩みについて話し合う。福井県教育庁（以下、県教育庁）の指導主事も参加し、施策の趣旨や英語教育の方針などを伝える。リーダーは、郡市部長会で得た情報を、地区内の各学校の英語科主任が集まる「**英語科主任会**」で共有。英語科主任は、自校に情報を持ち帰り、英語科教員に伝え、指導改善に生かす（図1）。

県教育庁義務教育課の窪田乃里子主任は、次のように語る。

「6月の会では、4技能型の資格・検定試験の県全体の分析結果と、そこから見えた課題、今後の指導方針を説明し、質疑応答をしました。各地区のリーダーは、それを基に自分の地区の課題を見取り、英語科主任会で各学校に伝えるという形で、情報が行きわたるようにしています」

加えて、義務教育課は、4技能型の資格・検定試験の結果を踏まえた授業づくりをテーマにした教員研修



義務教育課  
教科教育グループ 主任  
窪田乃里子

くぼた・のりこ  
福井県公立中学校英語科教諭を経て、2021年度から現職。中学校英語担当。



義務教育課  
教科教育グループ 主任  
吉川智子

よしかわ・ともこ  
福井県公立中学校英語科教諭を経て、2020年度から現職。小学校外国語担当。



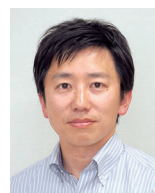
義務教育課  
教科教育グループ 主任  
関有加

せき・ゆかり  
福井県公立中学校・小学校教諭を経て、2022年度から現職。外国語指導助手配置業務担当。



福井県坂井市立三国中学校  
校長

にし・けんじ  
福井県英語研究会副会長。同校に赴任して1年目。



福井県坂井市立三国中学校  
英語科主任

江澤隆輔  
えざわ・りゅうすけ  
同校に赴任して4年目。2学年担任。

\*1 ベネッセが提供するスコア型英語4技能検定「GTEC」。

を実施。各学校から英語科教員が1人以上参加し、そこでも情報と実践が共有されている。

### 全英語科教員が所属する会で指導法を改善しながら受け継ぐ

英語教育について研究する任意団体「福井県英語研究会」(以下、研究会)も、教員間での実践の共有と切磋琢磨をする場として大きな役割を果たしている。1959(昭和34)年に発足し、公立・私立を問わず県内の中学校と高校の全英語科教員が所属。2022年度時点で会員数は574人に上る。

同県では、現行の学習指導要領が実施される前から、どの学校においても4技能を統合した言語活動や英語で行う授業が実践されてきた。それは、研究会の活動を通じてそうした指導を受け継ぎ、さらに実践研究で磨いてきたことが大きい。研究会の副会長を務める坂井市立三国中学校の西健校長は、次のように説明する。

「研究会では1990年代ごろから、福井大学の天下邦幸教授の下、授業をコミュニケーションの場と捉え、子どもが自分の思いや意見を英語で伝え合う『コミュニケーションクラス』を実践してきました。例えば、日本人教員とALTとの英語での会話を生徒に見せて、生徒はそれをまねしながらやり取りします。その後、意見や考えを問うテーマ(発問)を与え、生徒同士で意見や考えを伝え合うといった言語活動などです。日本語での説明は最小限にし、英語を英語で学ぶことを軸とした授業を行い、指導改善を重ねてきました」

義務教育課の吉川智子主任は、自身の教員時代をこう振り返る。

「私も先輩の先生方の授業を見て、中学校の初任の時から、英語で授業を行い、生徒が自分の思いを英語で

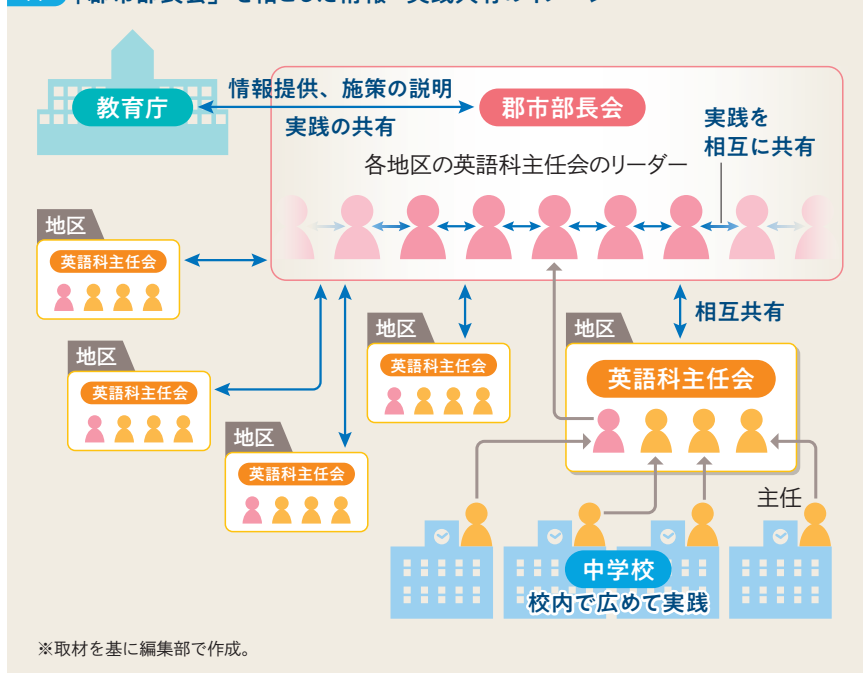
やり取りする活動を取り入れてきました。英語で授業をすることは、本県の英語教育に根づいています」

研究会では、中学校と高校が1年おきに交代で授業発表校を決め、県内全体に公開授業を行う。さらに、「企画部」「放送テスト部」「広報部」「研究部」の4つの部があり、それぞれ中・高の教員が所属し、協働で実践研究

やイベントの企画・運営を行っている(図2)。

「本県の県立高校入試では、1960年からリスニングテストが課されています。放送テスト部では、リスニングテストを研究してオリジナルの問題を作成し、各学校では、それを授業の教材や定期考査の問題として活用しています。高校入試の問題は

図1 「郡市部長会」を軸とした情報・実践共有のイメージ



※取材を基に編集部で作成。

図2 福井県英語研究会の主な活動

研究発表授業	研究会が設定したテーマでの研究授業の発表会を、隔年で実施。中学校では、県内の全7ブロックが輪番で担当する。その他、ブロックごとに独自に研究授業を実施。
中学校英語セミナー	各ブロックで夏季休業中などに、生徒が英語のみで活動するセミナーを実施。ALTとのゲームなど、それぞれ趣向を凝らす。
中学校英語弁論大会	毎年10月、県内の各中学校から参加者を募って実施。上位入賞者は、全日本中学校英語弁論大会に出場。
英語放送テスト	放送テスト(リスニングテスト)について研究し、中学1~3年生、高校1・2年生の学年ごとにテスト問題を作成。年3回、問題冊子と音声のCDを各学校に配布。
リーディングテスト	リーディングテストについて研究し、中学1~3年生の学年ごとに問題を作成。年間約60題を作成し、冊子とプリント教材として配布。家庭学習の教材として活用する学校もある。
TEFL*2委員会	4技能統合型の英文法の指導のあり方、スピーキングテストのあり方などをテーマに、英語の教授法を研究。

\*2 Teaching English as a Foreign Languageの略。英語を母語としない人に、英語を教える学問のこと。  
※取材を基に編集部で作成。

長文読解が中心であるため、リーディングテストの研究と作問も盛んに行われてきました」(西校長)

そのように、県全体で校種や地域を超えて教員同士が切磋琢磨する文化があり、よい実践を横に広げる仕組みが構築されている。

## 教員協働での授業づくりが一人ひとりの指導力を高める

同県の中学校では、1人の教員が複数学年の授業を担当する「タテ持ち制度」が根づいており、それも教員間の実践の共有や指導改善につながっている。同制度では、1つの学年を複数の教員で受け持つことになるので、各学年内で指導をそろえるため、同じ学年を担当する教員が協働で授業づくりを行う。また、定期考査は、学年ごとに作問担当の教員を決めて分担し、学年で同一問題で実施している。そうしたことによって、授業案やプリントを共有したり、悩みを相談したりしやすくなるという。

「担当する学年分の授業準備が必要となるので、教員の負担は少なくありません。しかし、中学校3年間を

見通した授業づくりをしやすくなります。さらに、どの学年の指導も当事者として捉えられるので、英語科の教員全員が同じ目線で議論できます。タテ持ち制度は、教員の資質・能力を高める点においても有効だと感じています」(窪田主任)

教科内の連携が重要となるため、教科会を時間割に組み込む学校が多い。また、教職1年目の教員は、中学1・2年生のみの担当としたり、定期考査の作問を1学期の期末考査から担当したりするなどの配慮をしている。

## 定期考査の素材文は生徒が初見の英文で

同県の英語科教員が受け継いできた指導方針には、定期考査での素材文は生徒が初見の英文にするというものもある。教科書の素材文を定期考査で出題すると、暗記力を問う問題になってしまうからだ。三国中学校の英語科主任の江澤隆輔先生は、次のように語る。

「私たちは教科書を教えているわけではなく、教科書で英語を教えてい

ます。適切な素材文を探すのは難しい面もありますが、使える英語力を生徒が身につけているかを評価するテストとするためには、生徒が初めて読む英文を素材とすることが必須だと考えています」

例えば、3年生の2学期の定期考査を担当することが決まったら、2学期に学習する教科書の内容を意識して、新聞やニュース、書籍などから定期考査で出す素材文を探す。そして、それをパラグラフ・リーディングにしたり、ストーリーを時系列に追う読み物にしたりと、教科書の素材文の構成を踏まえた形にして、生徒が学習の成果を発揮できるようにする。さらに、素材文の選定も、教科書の素材文の題材が花火であれば、花火の歴史に関する素材文にしたり、オリンピックが題材であれば、日本人選手の話の素材文にしたりと、生徒が関心を持って読解することができるような題材とし、自分の意見を述べる問題も出題するようにしている。

## ✓ ALTの活用

## ALT対象の研究授業で指導力アップを支援

県の施策としては、2015年度から、ALTの配置を拡充してきた。現在は、中学校・高校の各学校に1～2人を配置している(図3)。

「ALTが学校に1日中いることで、生徒は休み時間や部活動、学校行事などでもALTと交流します。生徒にとっては英語でコミュニケーションを取る機会が増え、ALTにとっては生徒をよく知って授業に臨めるという利点があります」(吉川主任)

給食の時間の放送で、ALTが英語でDJをしたり、ALTと生徒が交換日記のようにノートのやり取りをし

図3 福井県のALTの特徴

配置状況	県内の全公立中学校・高校に、1校あたりALT1～2人を配置
雇用形態	県費で雇用(小学校のALTは市町村で雇用)
担当授業数	中学1・2年生は週1.5時間以上、中学3年生は週1時間以上 日本人教員とALTのチーム・ティーチング
授業外の活動	休み時間や給食の時間などに生徒と話したり、部活動や学校行事に参加したりと、生徒と日常的に交流
支援体制	指導主事的な役割を担うALT1人を教育庁に配置。各ALTへの連絡などの業務や、指導の悩みや生活の相談などに対応
研修	県が雇用するALTと、市町村が雇用するALTの両方を対象とした研修を年1回実施。福井県での経験年数が高いALT等が講師として指導のポイントを教授するなど、ワークショップも実施して、実践的に学べる研修としている。日本人教員も参加可能
研究授業	県内の中学校・高校のALT対象の研究授業を年2回程度実施。ALTや日本人教員が参観し、事後研究会も実施予定。コロナ禍では、日本人教員とALTのチーム・ティーチングの授業を撮影し、動画で配信して代替とした

※取材を基に編集部で作成。

たりする学校もある。

ALTが参画できる授業時数は限られるため、その中で多くの学びがあるよう、江澤先生は、生徒がALTと必然性を持って対話できる形で、課題を工夫している（下記コラム）。

「本時を担当したALTは来日1年目ですが、生徒が聴き取りやすいよう、ゆっくり話すなどの配慮ができ、また、生徒とも積極的にコミュニケーションを取ってくれます」（江澤先生）

ALTが1年目から活躍している背景には、県教育庁によるALTへの充実した支援がある（図3）。年1回行うALT対象の研修では、ベテランのALT等が、授業でのALTの役割や生徒への声かけの仕方などについて説明した後、ワークショップを実施。そこでは、職員室での教員との交流の様子や、英語での掲示版の作り方、

日本での生活のコツなど、授業以外のことも、先輩のALTが教授している。

**ALTの研究授業**も、年1～2回実施している。義務教育課の関有加主任は、そのねらいをこう説明する。

「ALTには、ほかのALTの授業を見る機会がほとんどありません。そこで、日本人教員とのチーム・ティーチング（以下、TT）や生徒とのやり取りが上手なALTに授業を公開してもらい、ALTの授業での役割を見て学べるようにしています。事後研究会では、ALTの動きに着目して協議しています」

JETプログラム\*3での雇用は最長5年であるため、優秀なALTにより長く活躍してもらえるよう、県独自に毎年10人前後を雇用している。任用期間は1年間で、毎年選考している。

「オリジナルの教材を作成したり、

トピックを立てて生徒に英語で議論させたりと、ベテランALTのノウハウがほかのALTに広まるようにしています」（関主任）

義務教育課には、指導主事的な役割を担うALTを配置。各学校を訪問し、ALTが入る授業を見学して助言をしたり、ALTからの相談に乗ったりと、ALTが安心して日本で生活し、生徒と向き合えるよう、支援している。

## ✓ 今後の取り組み

### CAN-DOリストの実質化とデジタル教科書の活用が課題

様々な施策や指導改善の仕組みによって、福井県の英語教育は発展し、生徒の高い英語力という成果に結びついている。さらなる指導改善に向けての課題の1つが、CAN-DOリストを活用した指導と評価の一体化だ。CAN-DOリストを基に各単元のゴールを設定し、逆向き設計で授業づくりを行うことで、4技能がバランスよく身につく指導を目指す。今年度は、CAN-DOリストをテーマとした教員研修を実施予定だ。

**学習者用デジタル教科書**の活用も推進中だ。2023年度は、小学校4校、中学校5校をモデル校に指定。指導主事が訪問し、全国の先進事例などを伝えるなどの支援をしている。

「デジタル教科書は、音声の再生速度を速くしたり、遅くしたりすることができるなど、個別最適な学びに適したツールです。中学校入学段階での英語力の差に加え、中学校で扱う単語数が増えるなど、課題は少なくありません。そうした中で、生徒それぞれが英語力を高められるよう、指導改善を重ねていく先生方を、教育委員会として支援し続けていきます」（窪田主任）

授  
業  
実  
践

「お勧めのレストランを教えて！」  
ALTと話したくなる課題を設定

表紙の学校 **坂井市立三国中学校**



Web VIEWnext ONLINE では  
江澤先生の授業を  
詳しくレポート！

VIEW next ONLINE 検索

右記の2次元  
コードからも  
アクセスでき  
ます。▶▶▶



全校生徒約500人、17学級の三国中学校には、ALT2人が配置されている。日本人教員とALTとのTTの授業は、1学級あたり、1・2年生はおよそ週1.5時間、3年生はおよそ週1時間となる。江澤先生は、ALTがいるからこそできる言語活動にしようと、課題を工夫。本誌が取材した授業では、ALTが「故郷から友人が来日するので、福井県のお勧めの飲食店を教えてほしい」と、生徒に依頼する課題にした。

授業では、生徒はペアでお勧めの店を英語で話し合ってから、自分が紹介する店を考えた。そして、その店をALTに紹介する英文を、各自のパソコンからオンライン掲示版アプリに入力。生徒は、ALTに「何が好きか」「どの場所でもよいか」と質問したり、友人同士で表現が正しいかどうかを確認し合ったりと、熱心に取り組んでいた。食べ物の写真をインターネットで検索して紹介文に添えるなど、各自工夫も凝らしていた。最後に、2人の生徒が書いた店の紹介文を大型モニターに映し、生徒がALTに紹介。ALTは笑顔で「Thank you.」と伝えて、授業を締めくくった。

\* 3 The Japan Exchange and Teaching Programme の略。語学指導等を行う外国青年招致事業。

## 人口減少時代のまちづくりに向けて

# 教育×シティプロモーションの展望

定住人口の維持・増加や地域活性化等を目的に、まちの魅力を積極的に発信する「シティプロモーション」を行う自治体は多い。子育て世代に向けて教育施策がアピールされているが、人口減少の中、自治体間の競争は激しくなる一方だ。本企画では、多くの自治体でまちづくりのアドバイザーを務める専門家にシティプロモーションのあり方を聞くとともに、子育て・教育を軸にシティプロモーションを推進し、成果につなげている埼玉県富士見市と千葉県流山市ながれやまの取り組みを紹介する。

### 提言

## 活動人口の増加を目指して、 データに基づくプロモーションを

関東学院大学 法学部地域創生学科 教授

**牧瀬 稔** まきせ・みのる

神奈川県横須賀市都市政策研究所、日本都市センター研究室、地域開発研究所研究部等を経て、2017年度から現職。専門は自治体政策学、地域創生、地域政策、行政学。栃木県日光市、東京都新宿区、静岡県焼津市、愛媛県西条市など、全国各地のまちづくりや政策形成にアドバイザーとして広くかかわっている。著書に、『地域づくりのヒント』（社会情報大学院大学出版部）、『牧瀬流まちづくり すぐに使える成功への秘訣』（経済調査会）等。



### 現状

## ターゲットが定住人口から 交流人口や関係人口にシフト

現在、多くの自治体がシティプロモーションを行っています。全国の市町村を対象とした調査結果\*1を見ると、地域の魅力を伝える広報動画を制作する自治体は82.1%、SNSの公式アカウントを3種類以上運用する自治体は62.4%、独自のゆるキャラを有する自治体は76.7%に上ります。どの自治体も様々なコンテンツを発信しているので、よほどの特徴がなければ埋没してしまいます。

しかも人口減少が止まらないので、「100人から80人に減った顧客を100社で奪い合う」ような傾向が強まっています。限られた既存領域の中で競

争が激化している状態をレッドオーシャンと呼びますが、実態はそれ以上に厳しく、無謀な戦いを繰り広げているマッドオーシャン状態なのです。

定住人口の獲得が厳しいことから、プロモーションのターゲットを交流人口や関係人口にする自治体も増えています。交流人口は、通勤・通学、買い物、観光などでその地域を訪れる人々のことで、関係人口は、居住する定住人口でも行き来する交流人口でもなく、その地域に居住経験があるなど、地域や地域の人々と多様にかかわる人を指します。いずれも、地域に関係する人口を増やして、経済効果や地域活性化を図るねらいがありますが、人口減少が止まらない以上、いずれは自治体間の厳しい競争となるでしょう。

### 課題

## 行政計画や推進体制、 評価方法などに課題

そうした状況にあるため、まずはシティプロモーションを効果的に行うことが重要です。前出の調査結果や、私の自治体のアドバイザーとしての経験を踏まえると、課題は大きく4つに整理できます。

1つめは、具体的な行政計画がないままシティプロモーションを行っている点です。総合計画や総合戦略にシティプロモーションを明記している自治体は6割以上ありましたが、具体的な行政計画を策定している自治体は4割弱に過ぎませんでした(図1①②)。

2つめは、民間との連携が弱い点

\*1 シティプロモーション自治体等連絡協議会「全国シティプロモーション実態調査結果報告」(2022年3月)。

です。プロモーションのノウハウは民間企業の方が豊富ですから、公民連携で進めるのが有効です。ところが、公民連携の指針を策定する自治体は2割以下です(図1③)。

3つめは、シティプロモーションを担当する人員の少なさです。6割強の自治体で、シティプロモーションの業務を担当者のみ・係相当の規模で担っていました(図1④)。動画やSNSなどの情報発信は頻繁に行いますから、担当者に相応の負荷がかかっていると推測できます。

4つめは、シティプロモーションの評価が、新聞広告やプレスリリースの回数、動画の配信・再生回数など、アウトプット指標に偏っている点です。シティプロモーションの目的は、定住人口の増加や経済効果、地域の活性化などにあり、本来その目的に照らした成果を評価すべきでしょう。

### 効果的な方法

## データに基づいて科学的にシティプロモーションを行う

シティプロモーションに限らず、施策の実効性を高めるための基本は、PDCAサイクルを回すことです。中でも、計画(P)がしっかりしていなければ、実行しても成果は望めません。自治体が置かれている環境や市場(顧客)を分析し、ターゲットを決め、そのターゲットにニーズのある施策・資源をコンテンツとして、着実に届く方法で発信するというマーケティングの手順が必要です(図2)。シティプロモーションにも、データに基づいて科学的に行うことが求められているのです。

データを根拠として施策を立案して実行するEBPM<sup>\*2</sup>は、施策立案にかかわる部局には定着しつつありま

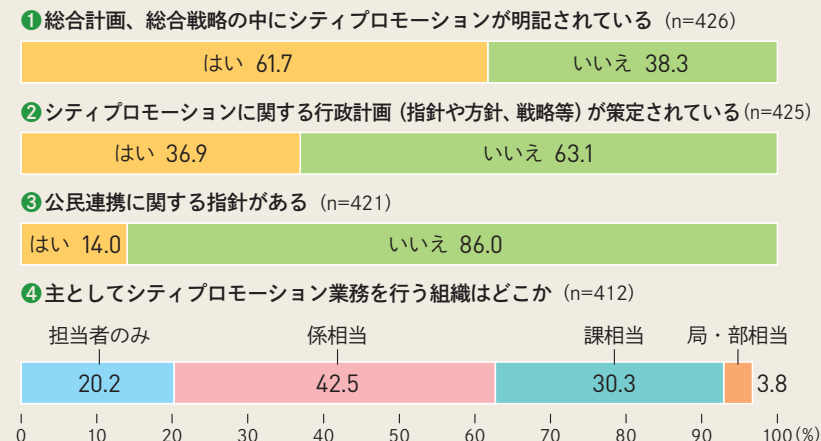
すが、シティプロモーションにおいても意識する必要があります。プロモーションする施策や資源の特徴・魅力を十分に理解してこそ、適切なターゲットを選び、より効果的な訴求方法をつくり出すことができます。施策立案とシティプロモーションは、たいてい異なる部局が担当しているので、両者が密に連携を取ることも、シティプロモーションを効果的に行うポイントになります。

EBPMをうまく活用しているのは、岩手県北上市です。自治体内にシンクタンク「北上市近未来政策研

究所」を設置し、データを基にした施策やプロモーションを行っています。なお、同市は2023年度、岩手県内では平成以降で初めて、独自税収だけで自治体運営ができる地方交付税の不交付団体になりました。

愛媛県西条市も、「西条市自治政策研究所」を設置しています。データ収集も丁寧に行い、住民票を移す際には転出入の理由を聞いています。地道にデータを収集し、強みと弱みを分析した上での施策が実を結び、2016年度に9人だった移住者は、2021年度には1,177人に増えました。

図1 シティプロモーションに関する調査結果



※シティプロモーション自治体等連絡協議会「全国シティプロモーション実態調査結果報告」(2022年3月)を基に編集部で作成。

図2 自治体のマーケティングの視点



※牧瀬教授の提供資料を基に編集部で作成。

\*2 Evidence Based Policy Makingの略称で、政策の企画をその場限りのエピソード(事例)が経験に頼るのではなく、政策目的を明確化した上で、合理的根拠(エビデンス)に基づくものとする。

今後の観点

活動人口の創出に向けた、  
インナープロモーションが鍵

シティプロモーションの観点で今後重要になるのは、人口減少を前提とし、「限られた人口の中で、どのように元気な地域を創造するか」だと考えます。特に条件不利地域\*3では、減っていく人口の中で地域の持続可能性を見いださなければなりません。

私が着目しているのは、関係人口の1つの活動人口(図3右上)の創出です。関係人口の増加に力を入れる自治体が増えていますが、必ずしもそれがよいとは言いきれません。地域とのかかわり方によって、よい関係人口(図3右側)にも悪い関係人口(図3左側)にもなり得るからです。漠然と関係人口を増やしているのは、問題人口や弊害人口が増える可能性があります。地域への関心と貢献度が高い活動人口を増やしていくことが肝要です。

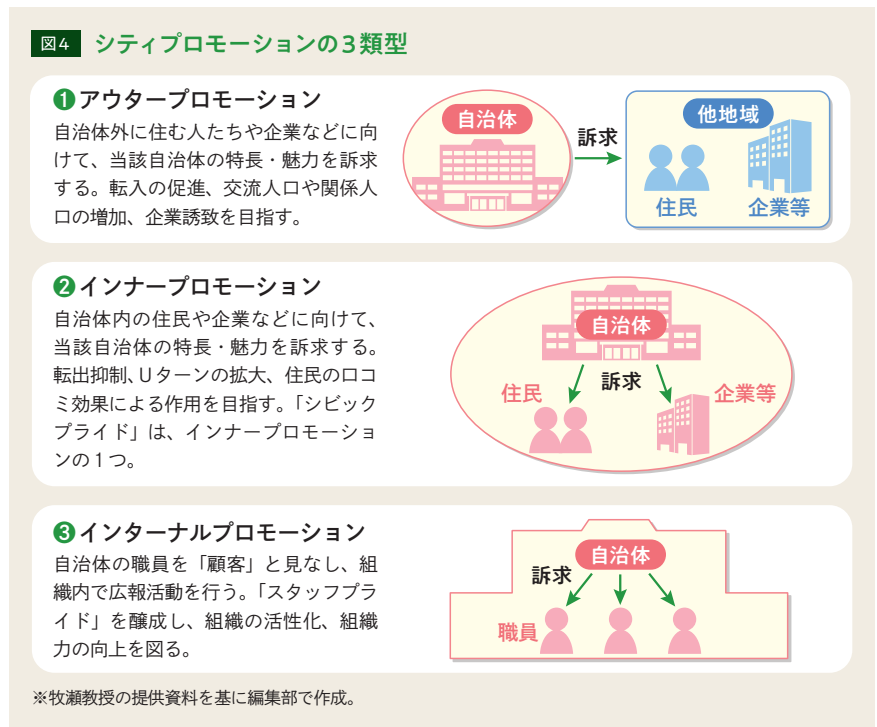
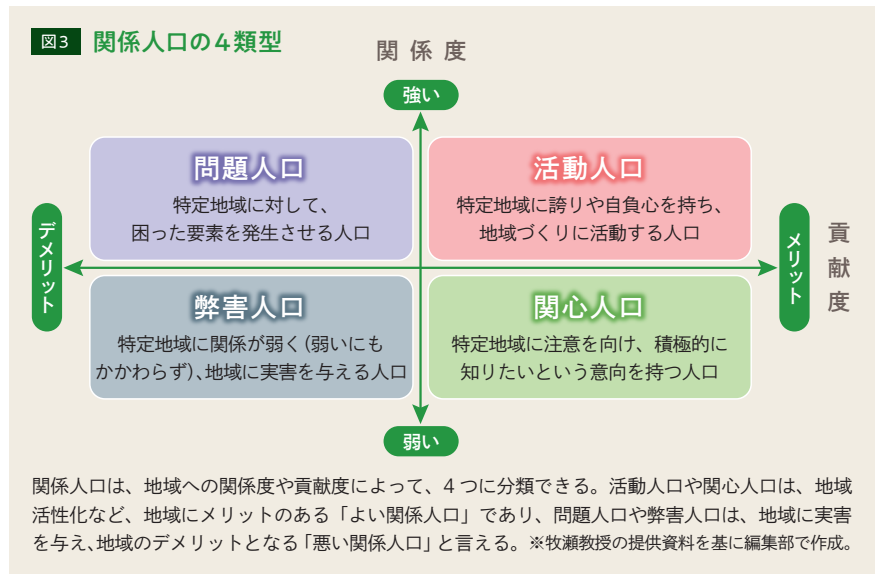
ここで鍵となるのが、「シビックプライド」です。「都市に対する市民の誇り」という概念で使われる言葉で、郷土愛と似ていますが、単に地域に対する愛着を示すだけではありません。「シビック(市民の/都市の)」には、権利と義務を持って活動する主体としての市民性という意味があり、それに起因して、「当事者意識に基づく自負心」が含まれます\*4。シビックプライドを醸成することが、活動人口の増加につながり、地域活性化の原動力になると言えます。

シビックプライドの醸成には、自治体外の人々を対象としたアウトタープロモーションに加え、自治体内の住民や企業などに向けたインナープロモーションも大切になります(図4)。定住人口がシビックプライドを

持ち、活動人口になれば、定住の継続につながりますし、まちの活性化や魅力発信の活動を積極的に行ってくれることも期待できます。

それらの効果に着目し、シビックプライドに関する条例を制定してシティプロモーションに努める自治体が出てきています。例えば、神奈川県相模原市は、2021年3月、全国で初めて、シビックプライドを推進す

る「さがみはらみんなのシビックプライド条例」を制定しました。制定までの議論には市民が加わり、市への誇りや愛着、共感を広げていきました。ほかの施策の効果もあり、同市の人口移動報告を見ると、2021年度は転入超過数3,837人で全国10位、2022年度は転入超過数3,110人で全国12位と、2019年度のランク外から大きく数を伸ばしました\*5。



\*3 自然的、地理的条件が悪く、一般に経済的に立ち遅れた地域のこと。 \*4 読売広告社都市生活研究局企画制作、伊藤香織・柴田伸子監修『シビックプライド—都市のコミュニケーションをデザインする』(宣伝会議)より。 \*5 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 2022年結果」(2023年)。



## 教育×シティプロモーション

基礎学力の定着に加え、  
学力向上施策にも目を向ける

シティプロモーションで発信されるコンテンツは様々ありますが、教育分野は強力なコンテンツの1つです。多くの自治体が子育て世代の転入を目的とし、教育を重点施策としています。この春の統一地方選挙でも、「学費の支援」「学校給食費無償化」など、教育に関する施策が盛んにアピールされていたことから、住民が重視している施策だと言えます。

自治体のウェブサイト調べたところ、シティプロモーションの計画に「教育」を明記している自治体は、千葉県袖ヶ浦市や大阪府枚方市と少数でしたが、「学力向上」をうたう自治体は、以前より増えていました。「花巻市学力向上アクションプラン」(岩手県)、「墨田区学力向上新3か年計画」(東京都)、「守口市学力向上プラン」(大阪府)、「四條畷市学力向上計画」(大阪府)、「豊後高田市学力向上推進計画」(大分県)、「宮津市学力向上プラン」(京都府)など、行政計画化している自治体もありました。ただ、それらの内容を見ると、「基礎学力の定着」に関する施策でした。

様々な自治体の担当者から聞いた話から考えると、個人的には、定住人口をけん引するという観点では、基礎学力の定着に加えて、より保護者の関心や期待に沿った施策を行うことが効果的だと感じています。手厚い乳幼児の子育て支援などで移住者を獲得しても、教育に関心の高い保護者であれば、より発展的な学びやよりよい教育環境を求めて転出してしまいう可能性があるからです。

例えば、義務教育段階での大学進学を見据えた学力向上や、教科横断

型学習を推進するSTEAM教育\*6、国際的な教育プログラムを提供する国際バカロレア\*7などは、保護者の関心が高い一方で、実施している自治体はまだ数が少なく、他の自治体との差別化が見込める施策です。成績上位層を重点的に支援していると批判的に捉える人がいるかもしれませんが、シティプロモーションで訴求できる魅力の1つになるでしょう。

また、学力向上施策は万能薬ではありません。成績上位層は都市部により難易度の高い学校に進学し、さらに大都市に進学・就職して、地元に戻ってこないという問題に直面している自治体もあります。そこで、子どもの頃からシビックプライドを醸成することが重要になります。ふるさとに誇りや愛着を持っていれば、まちを出ても、活動人口となることが期待できるからです。

## 提言

施策の目的に応じて  
教委と首長部局が分担・連携を

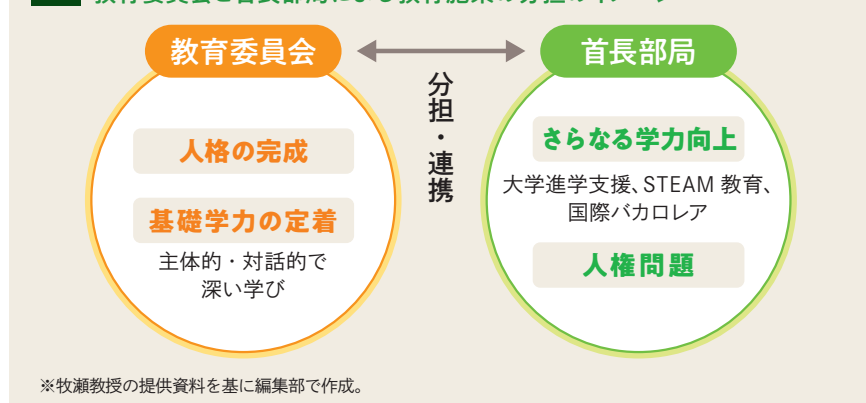
「基礎学力の定着」と「さらなる学力向上」の施策の両立は、容易ではないと思います。そこで、教育基本法の第1条「教育の目的」に示される「教育は、人格の完成をめざし、(以

下、略)」に立ち返り、教育委員会は「人格の完成」「基礎学力の定着」を目指した教育に力を注ぎ、それ以外の施策は、首長のリーダーシップの下、首長部局が進めるのがよいのではないかと考えます(図5)。基礎学力の定着に加えて、さらなる学力向上に関する施策には、例えば、公民館での放課後学習としての特別プログラムの実施や、学習塾の費用の補助などが挙げられます。教育委員会も人員に限られる中、首長部局と役割を分担し、連携する方が、施策の成果が上がるのではないのでしょうか。

いじめや体罰などの人権に関する分野を、首長部局が担当することも一案です。第三者的な立場で市民からの相談を受けつける窓口が常にあれば、透明性を確保でき、市民の学校への安心と信頼につながると考えます。

いずれの施策も、法的根拠があった方が推進しやすいため、条例を制定するとよいでしょう。学力向上に関する条例は、北海道釧路市や大阪府池田市などが制定しています。いじめ防止に関しては、2007年に兵庫県小野市が制定して以降、多くの自治体が制定しています。そして、これまでお話ししてきたように、データに基づいて施策を立案・実践することが、その根底にあるべきだと考えます。

図5 教育委員会と首長部局による教育施策の分担のイメージ



※牧瀬教授の提供資料を基に編集部で作成。

\*6 STEMは、Science、Technology、Engineering、Mathematicsの頭文字で、STEM教育は、科学・技術・工学・数学に重点を置いた教育、人材育成のこと。STEAM教育は、それにArts(芸術を始めとする文化的教養)が加わる。  
\*7 スイスのジュネーブで設立された非営利団体が開発・提供する、3歳から19歳までの国際的な教育プログラム。

事例  
1

# 地域活性化を目的にSTEM教育を事業化し、 子育て世代へのプロモーションの軸として展開 埼玉県 富士見市 シティプロモーション課、教育委員会

## 自治体概要

◎埼玉県の南西部に位置し、荒川を境としてさいたま市と接する。東京都心部から30km圏内にあり、昭和30年代よりベッドタウンとして発展。交通や生活の利便性の高さなどを理由に、近年、人口は緩やかな増加傾向にある。全国有数のカブの産地としても知られる。  
人口 約11万2,800人 面積 19.77km<sup>2</sup> 市立学校数 小学校11校、中学校6校、特別支援学校1校 児童生徒数 小学生5,760人、中学生2,674人 教員数 491人

## シティプロモーションの担当課を 新設し、戦略を立案・遂行

首都圏のベッドタウンとして発展してきた埼玉県富士見市は、1999年に人口が10万人を超え、以降も交通や生活の利便性などを理由に人口の増加が緩やかに続いている。しかし、同市も少子高齢化の波は避けられず、2025年頃をピークに人口減少が進み、2055年には10万人を割り込むことが予測されている。

そうした状況下で持続可能な自治体を目指すため、2021年度に策定した「第6次基本構想・第1期基本計画」\*1において、同市はシティプロ

モーションを基本政策の1つに位置づけた(図1)。組織も改編し、政策財務部にシティプロモーション課を新設した。2021~22年度に同課の副課長を務めた現保育課の佐藤武士副課長は、次のように説明する。

「本課は、将来的な少子高齢化の進行を見据えた施策の立案や実行、情報発信などを担います。以前は自治振興部地域文化振興課が地域活性化を担当していましたが、より戦略的に取り組むために政策財務部の所管で課を新設し、市の基本計画と関連づけて施策を実施できるようにしました」

第1期基本計画では、シティプロ



シティプロモーション課  
前副課長(現保育課副課長)

**佐藤武士**

さとう・たけし

2021~22年度、シティプロモーション課副課長としてシティプロモーション戦略などを担当。



シティプロモーション課  
副課長

**坂本剛彦**

さかもと・たけひこ

シティプロモーション戦略、外部連携、富士見市PR大使・PR特別大使などを担当。



教育委員会学校教育課  
指導主事

**矢場友道**

やば・ともみち

公立小学校教諭を経て、2022年度から現職。



教育委員会学校教育課  
指導主事

**小澤雄一**

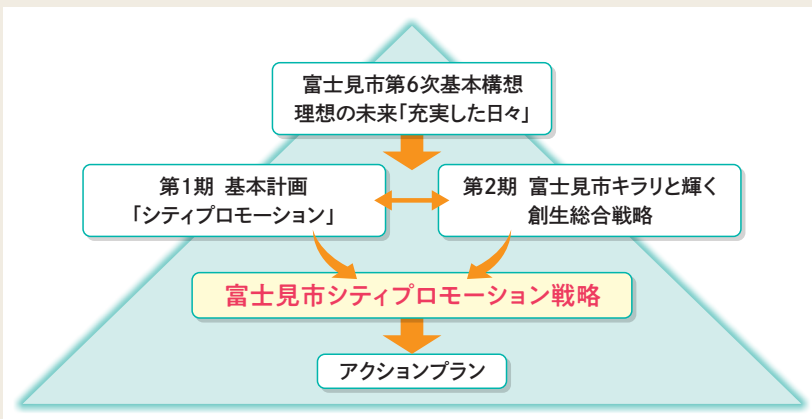
おざわ・ゆういち

公立小学校教諭を経て、2022年度から現職。

モーションにおける5年後の目指す姿として、「市民の市への愛着が深まる」「市外から訪れる人が増加する」の2つを設定し、インナープロモーションとアウトタープロモーション(P.23図4参照)の両面から施策を立案した(図2)。インナープロモーションによって市民の市に対する愛着を醸成することが、アウトタープロモーションとの相乗効果を生み出すと考えるからだ。

「市民の本市への愛着が薄い状態では、行政が市の魅力をどれだけ市外に発信しても空回りしてしまいます。多くの市民が、『自分が住むまちはよ

図1 施策におけるシティプロモーション戦略の位置づけ



\*富士見市の提供資料を基に編集部で作成。

\*1 基本構想は将来を展望し、理想の“未来”を定めたもので、計画期間は2021年度から20年間。基本計画は、基本構想に定める理想の“未来”の実現に向け、施策を定めた行政経営の指針となるもので、第1~4期があり、各計画期間は5年間。第1期は2021年度から開始。

図2 シティプロモーションの基本施策

	取り組み	概要
インナー プロモーション	市のイメージアップ	地域資源の発掘と活用
	情報発信の充実	広報・ホームページ、SNS等による情報発信、PR大使、ふわっぴー(市のマスコットキャラクター)による魅力発信
	イベント等の充実	各種イベントの充実・実施
	富士見ブランドの推進	新たな資源の発掘と育成
	推進体制の充実	戦略策定・運用、職員研修の実施
シブアウト プロモーション	情報発信、発信力の強化	各種広告、パブリシティ推進、研修の検討など
	PR活動の強化	各種イベント参加、関係人口の創出、取り組みの検討

※富士見市の提供資料を基に編集部で作成。

いところだ』というシビックプライドを持って、その魅力を発信することが、最も効果的なアウトプロモーションにつながると考え、市民を見つめたインナープロモーションに取り組んでいます(佐藤副課長)

## シビックプライドを醸成し、プロモーションの効果を高める

インナープロモーションの施策では、タレント・スポーツ選手などのPR大使への起用や、マスコットキャラクターの活用による市のイメージアップ、ウェブサイトやSNSによる情報発信、市への愛着の醸成や活性化を図る各種イベントの開催などを行っている。さらに、市民に日々接する職員一人ひとりの自覚と責任がインナープロモーションを支えると考え、2022年、市役所職員としての自覚を促す職員研修を始め、**インターナショナルプロモーション(P.23図4参照)**にも力を入れた。

それらの様々な施策の結果、市民へのアンケート調査では、「市に愛着を持っている人」の割合は、2020年の82.5%から、2022年には85.0%に

上がり、市民にシビックプライドが高まっている様子が見られた。

アウトプロモーションは、民間企業と連携し、市の情報発信のあり方を抜本的に見直した。それまで、主に公共施設に置いていた市のPR冊子は、より多くの人が手に取りやすいよう、駅や商業施設などにも設置。PR動画は、専門業者に制作を依頼し、効果的に魅力を伝えられる内容とした。

2023年度は、電車内のディスプレイで放映する動画広告も、積極的に活用する方針だ。シティプロモーション課の坂本剛彦副課長は、ねらいをこう語る。

「メディアには、チラシやポスターから、動画やSNSまで多様な媒体がありますが、以前は、誰にどの情報を届けるかを明確にしないまま、情報を発信している傾向がありました。シティプロモーション課の設置から3年間をかけて、情報を届けたい相手とその手段を整理してきた結果、プロモーションの軸が定まり、誰に何をどのように伝えるべきかが明確になってきていると感じています」

## 市の教育施策の特色として、STEM教育を強くアピール

アピールする市の魅力も、熟慮を重ねている。その柱となるのが、「**富士見市W30(ダブルさんじゅう)**」だ。市の立地優位性を伝えるため、「首都30km圏内\*2」「電車で池袋まで30分以内\*3」という2つの「30」を強調したキャッチコピーだ。

実際、同市への転入理由で最も多いのは「交通の利便性」で、首都圏で働く20～30代が転入するケースが目立つ。そうした若い世代には、子育てや教育に関する施策も、重要な訴求点となる。

「若い世代は転居先を検討する際、『ここで子どもを育てたい』『この学校に子どもを通わせたい』といったことを重視します。子育てや教育は、シティプロモーションに不可欠な要素です」(佐藤副課長)

同市は、2012年ごろから「子育てするなら富士見市で」というキャッチフレーズを掲げ、保育所では以前から国の基準よりも多くの保育士を配置したり、全市立小学校の敷地内に**放課後児童クラブ**を設置したりと、子育てや教育に関する施策を充実させてきた。

現在のシティプロモーションでは、それらの施策に加え、近年重点的に取り組む**STEM教育**を大々的にアピールしており、同市が行う教育施策の看板の1つとなっている。

「2022年に制作した市制施行50周年記念動画で、STEM教育の活動に子どもたちが生き生きと取り組む姿を紹介したところ、『こういう教育に力を入れているとは知らなかった』『我が子にも体験させたい』など、市内外から多くの反響がありました」(佐藤副課長)

\*2 東京国際フォーラム(旧東京都庁)を中心点とする30キロメートル圏。

\*3 富士見市内の鶴瀬駅からの日中時間帯の最速時間。乗り換えに要する時間は含まない。

## 首長部局で発案した教育事業を 学校教育課に移管して拡充

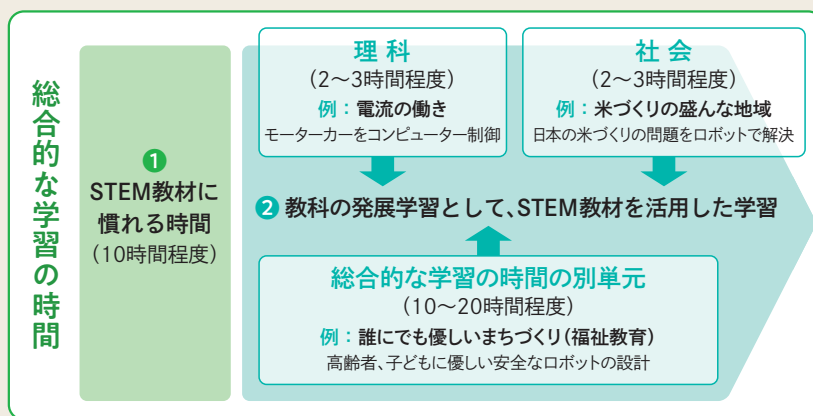
同市のSTEM教育は、2018年、当時の地域文化振興課が、教育以外も含めて、他市と差別化できる特色のある施策として導入したものの1つだ。国内の科学技術分野の人材が減少傾向にあることと、新学習指導要領でプログラミング学習が必修化されることに着目し、STEM教育を研究していた埼玉大学の野村泰朗研究室に共同研究を申し入れて開始した。

当初、単発の体験講座を企画したところ、定員40人に対して250人以上の応募があり、保護者の関心の高さに驚いた。さらに、同講座では子どもが夢中で取り組む様子が見られ、教育効果への手応えがあった。そこで、STEM教育の本格実施を念頭に、教育委員会学校教育課は、2020年度、同市立ふじみ野小学校を指定校として実践研究をスタート。体験講座終了後の2021年度に、STEM教育の推進主体を学校教育課に移管した。

同校は、「情報活用能力の育成」「プログラミングの基礎的能力の育成」「課題解決能力の育成」の3つを目標に掲げ、教育課程に位置づけて展開。「総合的な学習の時間」を中心に教科を横断した活動を、全学年で行っている(図3)。教材には、子どもが直感的に操作しやすいプラスチック製の組み立てブロック玩具\*4と、埼玉大学が開発した「えんぴつプログラマ」\*5を活用している(写真)。

研究実践1年目は教材に慣れることを重視し、2年目は教科横断的な活動を充実させ、3年目は科学とアートを融合させた作品を制作するなど、段階的に活動を発展させた。2022年度に実施した発表会では、50年後の富士見市をイメージし、体育館に設置

図3 STEM教育の教育課程上のイメージ(小学3年生の例)



小学校全学年で、STEM教育を教育課程に位置づけている。\*富士見市の提供資料を基に編集部で作成。

した大きなオブジェの上を、子どもたちがプログラミングした未来の車が走る作品を発表した。学校教育課の矢場友道指導主事は次のように語る。

「子どもたちが本気で課題に取り組んだ成果が表れた、素晴らしい発表でした。3年間かけて取り組みを発展させ、オリジナリティーがあふれる教育活動を展開した同校の成果を踏まえて、徐々に研究校を増やし、2023年度には、全11校の市立小学校がSTEM教育を始めました」

## 魅力的な教育活動は プロモーションの軸になる

STEM教育は、子どもの非認知能力や学力の向上につながっていると、同市は捉えている。文部科学省「全国学力・学習状況調査」の結果で、ふじみ野小学校は、「自分にはよいところがある」「将来の夢を持っている」といった項目の肯定率が、STEM教育導入前より向上し、全国平均と比べても高かった。加えて、国語と算数の正答率も、導入前に比べて大幅に上がった。「このエビデンスは、事業の検討過程で、STEM教育を拡充する根拠になりました」と、矢場指導主事は語る。



写真 自由度高く、直感的に扱える教材を用いることで、子どもたちは、アイデアや想像力を形にしながら課題に取り組むことができる。

今後、各学校は、同校のカリキュラムを自校向けにアレンジして活動を展開していく。市内の幼稚園でもSTEM教育を取り入れる計画があり、STEM教育を軸とした幼小連携や幼小中連携も視野に入れている。学校教育課の小澤雄一指導主事は、今後について次のように語る。

「子どもによりよい教育を受けさせたいという思いは、あらゆる保護者が持っています。その意味でSTEM教育が子育て世代に訴えかけるものは大きく、本市のシティプロモーションの軸の1つになっています。教育効果をいかに発信するかというシティプロモーションの視点を大切にしつつ、各学校がSTEM教育を推進していくための支援を続けていきます」

\*4 ブロックを使って、ロボットの組み立てや制御プログラムの作成などを体験できる教材。 \*5 鉛筆の芯である炭素が電気を通す性質を利用して、基板上に鉛筆で命令を書き込むことでプログラミングを体験できる教材。出力装置にモーターなどをつなぐことで、工作した作品の動きを制御したり、ロボットを動かしたりできる。

事例  
2子育て世代に向けた戦略的シティセールス\*1で、  
子どもを安心して育てられる地域イメージを確立  
千葉県 流山市 井崎義治市長、マーケティング課、教育委員会

## 自治体概要

◎2023年度の学校教育指導方針は、「学びに向かう力、共感する力を養い、自立(自律)する子どもを育む」。教育のICT化やインクルーシブ教育、外国語教育などに注力し、よりよい学びの環境づくりを推進。すべての市立小学校に学童クラブを併設している。

人口 約21万人 面積 35.32km<sup>2</sup> 市立学校数 小学校17校、中学校10校 児童生徒数 小学生1万3,512人、中学生5,121人 教員数 1,077人

戦略的なシティセールスで  
人口増加率が6年連続日本一

千葉県流山市は、2000年代前半から、人口が右肩上がりが増えており(図1)、2022年には、全国792市の中で人口増加率が6年連続1位となった。合計特殊出生率は、2011年に全国平均を上回った後も高水準で推移し、2021年は1.56だった。そうした実績から、同市の少子化対策は、全国の自治体から注目されている。

成果を上げた要因には、緑豊かな住環境に加え、子育て支援や教育施策の充実などを、主に子育て世代に対して訴求し続けてきた**戦略的なシティセールス**がある。同市のシティ

セールス施策は、井崎義治市長が就任した約20年前に始まった。当時の同市の知名度は、周辺自治体に比べて低く、将来の少子高齢化に対して危機感を抱いていたと、井崎市長は述べる。

「2005年のつくばエクスプレスの開業に合わせて、沿線の自治体はこぞって大規模な区画整理事業を進めていました。本市がその競争に取り残されれば、少子高齢化や財政悪化が進み、市政が立ち行かなくなります。そこで、多くの人から選ばれるまちづくりを目指して、2003年に**マーケティング室**(2004年に**マーケティング課**)を設置し、シティセールスを始めました」



市長 井崎義治 いざき・よしはる

アメリカ・サンフランシスコ州立大学大学院人間環境研究科修士課程を修了後、現地の企業に就職し、都市計画や地域計画に従事。帰国後、株式会社住信基礎研究所、株式会社エース総合研究所を経て、2003年、流山市長に就任。現在6期目。

総合政策部マーケティング課  
課長

河尻和佳子

かわじり・わかこ

2018年度から現職。

教育委員会  
学校教育部指導課 課長

郡司美紀

ぐんじ・みき

公立中学校教諭、流山市教育委員会指導主事等を経て、2022年度から現職。

教育委員会  
学校教育部指導課 指導主事

桐生貴博

きりゅう・たかひろ

公立小学校教諭を経て、2023年度から現職。

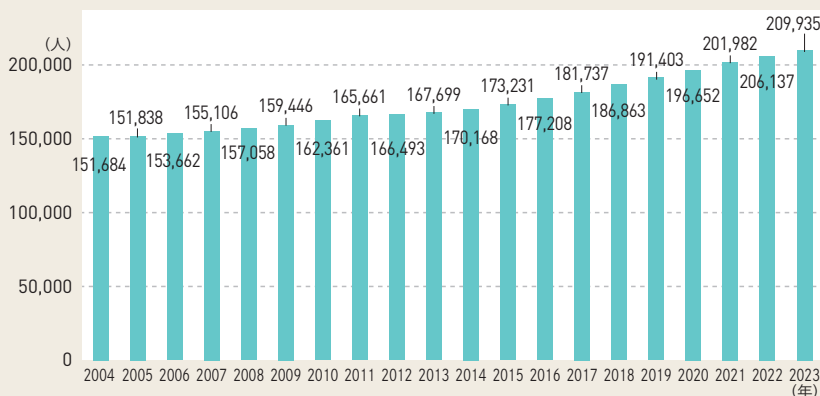
教育委員会  
学校教育部指導課 指導主事

溝井隆之

みぞい・たかゆき

公立中学校教諭を経て、2022年度から現職。

図1 流山市の常住人口の推移



※流山市の提供資料を基に編集部で作成。

\*1 流山市では、シティプロモーションを「シティセールス」として展開している。

井崎市長は、「市政は経営」という信念の下、**マーケティングの視点**（P.22図2参照）を施策立案とシティセールスに取り入れた。

「共働きの子育て世代をメインターゲットにして、市の経営に取り組んできました。若い世代の流入を促し、税収アップを実現することが、結果的にすべての世代への支援の充実につながると考えたのです」（井崎市長）

## 育児や教育への支援策を子育て世代にアピール

発足したマーケティング課では、「知名度が低いということは、市のイメージは白紙であり、これからイメージをつくり上げていけばよい」と捉えた。マーケティング課の河尻和佳子課長は、次のように説明する。

「本市には、豊かな観光資源があるわけではなく、大規模な企業誘致が難しい半面、都心に直結する鉄道が通らなかったこともあり、閑静な住宅地と緑豊かな住環境がありました。それが本市の強みになると分析し、住環境のよさを発信しました。加えて、子育て世代に本市を住む場所として選んでもらえるよう、子育て・教育環境の整備を最重要施策に位置づけたことを受けて、それらの情報発信も進めました」

待機児童の解消に向けて、保育所を増設。全市立小学校に学童クラブを併設し、希望者全員が入所できるようにした（2023年4月1日現在）。

子育て世代から評価の高い施策の1つは、2007年、全国に先駆けて設置した**送迎保育ステーション**だ。市内2つの駅と市内の保育所を結ぶ送迎バスを運行し、保護者が通勤途中の駅で子どもを預け、仕事帰りに駅で子どもを迎えられるようにした。

\* 2 コロナ禍で休止していたが、2022年に再開。

様々な施策を実施する一方で、「都心から一番近い森のまち」「母になるなら、流山市。」「父になるなら、流山市。」といったキャッチコピーとともに、市外に向けた積極的なセールスを展開。そして、実際に市に足を運び、市の魅力を感じてもらえるよう、主に子育て世代を対象としたイベントを通年で実施した。2012年から毎年夏に開催している、親子で楽しめるイベント「森のナイトカフェ」\*2は、2019年には5万5,000人が来場し、交流人口の増加に寄与している。

## インナープロモーションに注力し、シビックプライドを醸成

2013年には、**インナープロモーション**（P.23図4参照）にも力を入れ始めた。

「この頃には本市の知名度は上がっていましたが、市民の方々が『流山市に住んでよかった』と心から感じられ、市外の方々にも本市を勧める

ようになることを目指しました」（河尻課長）

インナープロモーションでは、市民が地域内で自己実現をしたり、地域コミュニティを楽しんだりすることができる環境をつくり、地域への帰属意識を高めることを重視した。例えば、地域内でやりたいことを語り合うイベントを開催し、その実現を市が後押しする支援を行った。また、2017年から、商工振興課が**女性向け創業スクール**を運営。これまでに延べ180人以上が受講し、50人以上が地域内で起業した。

「地域で積極的に活動する市民が増えると、『自分も何かしたい』という思いが高まり、まちの中の活動が増えました。2022年度の『まちづくり達成度アンケート』の結果では、『住み続けたいと思う市民』が91.2%と、**シビックプライド**の醸成にもつながっていると思います。このアンケートでは、ほかにも様々な項目が大幅に向上しています（図2）」（河尻課長）

図2 「まちづくり達成度アンケート」の結果（2004～2022年度） (%)

	2004	2014	2019	2022
公園緑地で安らげると感じている市民	67.3	70.6	75.8	81.0
便利だと感じている駅利用者	46.1	69.0	70.3	74.5
快適な道路整備が整っていると感じている市民	47.6	59.2	65.6	73.0
住民の声が市政に反映されていると感じている市民	49.6	70.1	72.0	80.7
子育てがしやすいまちと思う保護者	35.4	63.9	57.7	67.2
※下記項目は、2010年度から調査				
	2010	2014	2019	2022
行政について信頼している市民	49.6	76.6	70.1	78.5
※下記項目は、2005年度から調査				
	2005	2014	2019	2022
住み続けたいと思う市民	67.7	80.5	82.7	91.2
住み心地がよいまちと思う市民	67.7	79.3	81.7	89.6

注）2022年度の数値は、ウェイトバック集計のもの。緑色の網かけ部分は、項目の中で最も高い数値。  
※流山市の提供資料を基に編集部で作成。

地域の課題に対して市民が自発的に活動するケースも増えている。例えば、駅前の路上にゴミが落ちているのを何とかしようと、市民の有志がクリーン活動を企画したところ、親子連れを始め200人近くの市民が参加した。

「地域コミュニティの活性化は本市の新たな魅力になると考え、『市民の知恵と力が活きるまち』として、それらの活動や、活動に携わる市民を市内外に発信しています。SNSなどで市民の活動を知った市外の人々が、その活動に参加するなどの好循環が生まれています」(河尻課長)

## ボランティアを強化し、教育の質の向上へ

現在は、次のステージとして**ブランディング\***の強化を図っている。

「軸となる施策は固まったため、今後はそれぞれの質を上げて、本市の価値を一層高めることを目指しています。大きな柱は、教育の質の向上とその発信です」(井崎市長)

その背景には、転入してきた子どもが成長し、小学校に進学する時期を迎えており、子育て世代の教育への期待が高まっている状況がある。

「本市に転入した理由を調査すると、通学・通勤の利便性や住環境のよさなどに比べて、教育施策は必ずしも上位には挙がりません。しかし、転入された方々から話を聞くと、教育に対する関心や期待は非常に高く、現在の未就学児が小学校に進学すると、教育はますます注目されるようになると考えています」(河尻課長)

同市はこれまで、教育の質の向上には力を入れてきた。その1つが、**外国語教育の充実**だ。2014年度から4年間、文部科学省「外国語教育強

化地域拠点事業」の指定を受け、言語活動重視の授業づくりに取り組んだ。流山市教育委員会(以下、市教委)指導課の溝井隆之指導主事は、次のように説明する。

「小・中学校では、すべての英語の授業を英語科教員とALT、もしくは英語に堪能な日本人指導員とのチーム・ティーチングで行っています。児童生徒の言語活動主体の授業は、保護者から高い評価を得ています」

教育のICT化も重点施策の1つだ。2020年に「**流山市GIGAスクール構想**」を策定し、児童生徒1人につき1台の端末を活用した学びの充実を図っている。指導課の桐生貴博指導主事は、次のように説明する。

「デジタルドリルや意見の共有を支援するソフトなどを導入し、**個別最適な学び**や**主体的・対話的で深い学び**の実現を目指しています。導入前には、各学校の教務主任や研究主任、ICT教育推進リーダーなどを対象とした研修を実施し、校内で複数の教員が核となって取り組みを広げられるようにしました」

流山市GIGAスクール構想には**プログラミング教育**も盛り込み、小・中9年間のプログラムの普及も図っている。現在、東京理科大学や民間

企業との産官学連携により、キューブ型ロボットを教材としたプログラミング教育を各学校で推進中だ。

## インクルーシブ教育を柱に、子どもが安心して学べる学校に

今後の教育施策の柱には、**インクルーシブ教育**を掲げる。指導課の郡司美紀課長は、次のように説明する。

「すべての子どもが自分らしさを発揮して学校生活を送れるように、インクルーシブ教育の充実を図っています。その一環として、各種の支援員を手厚く配置しています(図3)。例えば、**スクールアシスタント**は、2023年度には合計63人を配置し、1校あたり2~3人が常駐しています」

2020年には、市教委内に「いじめ防止相談対策室」を設置。スクールロイヤーを雇用し、いじめ問題などに迅速かつ適切に対応できる体制を整えた。今後は、それらの施策の質を高めるとともに、効果的なシティセールスにつなげていく。

「今後、より関心が高まるであろう教育について、インクルーシブ教育も含めて本市の魅力として発信していきたいと考えています」(河尻課長)

図3 学校に配置する各種支援員(市立小学校17校、市立中学校10校中)

	配置人数(人)			配置人数(人)	
	2022	2023		2022	2023
学習サポート教員	21	24	小学校英語活動指導員	21	21
学習サポート指導員	27	28	ALT	21	21
算数数学学習指導員	34	—	学校図書館司書	17	20
スクールアシスタント 週15時間タイプ	—	28	担任サポート教員	12	9
スクールアシスタント 週20時間タイプ	34	35	介添員	125	126
			サポート看護師	10	10

注) 2022年度、2023年度の配置人数。

※流山市の提供資料を基に編集部で作成。

\*3 ブランドの独自性が際立つよう、多くの人々の心の中に感情移入される形で、促進していく活動のこと。同市では、市ブランドが持つ価値観に対し、共感・愛着を集め、信頼を獲得する「関係構築」を主目的として、ブランディングの強化を進めている。

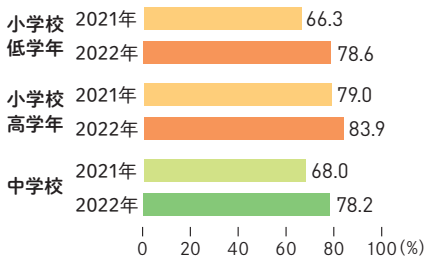
# 小・中学校でのICT機器の活用実態とその効果・課題

小・中学校での1人1台端末の導入がほぼ完了し、GIGAスクール構想の2年目となった2022年度に、学校ではICT機器をどのように活用していたのか。2022年に教員を対象に実施した調査結果から、学校段階や教科ごとの活用実態とその効果・課題を見ていく。

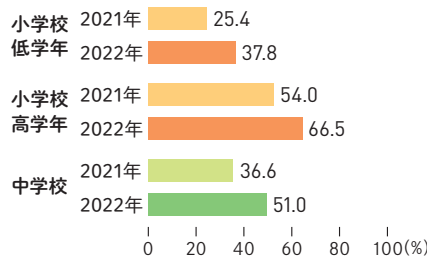
## 1 ICT機器は、情報収集や協働的な学びなど、多様に活用されている

図1 授業でのICT機器の活用頻度（半分以上の授業で活用している比率）

① 教員がICT機器を使って指導する

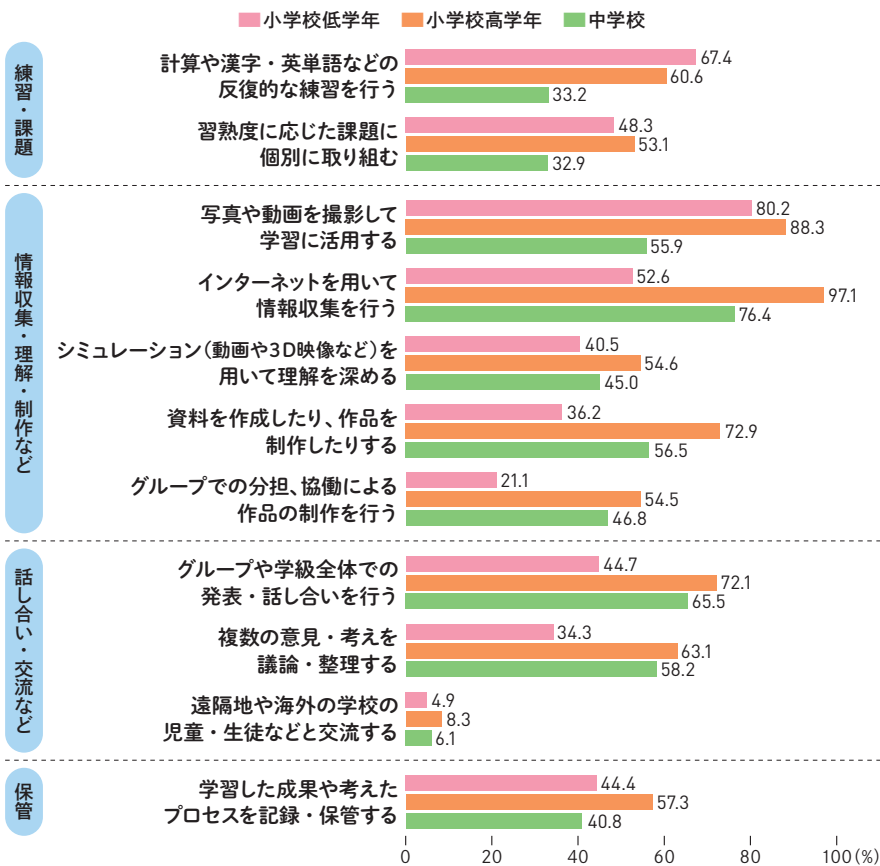


② 児童生徒がICT機器を使って学ぶ



【図1・2共通】注) 小学校低学年は1～3年生、高学年は4～6年生。  
注) 半分以上の授業（「毎回の授業」+「7～8割程度の授業」+「半分程度の授業」）で活用している教員の比率(%)。

図2 児童生徒のICT機器の活用内容



注1) 図1②の質問に「毎回の授業」～「1割未満の授業」と回答した教員の回答。  
注2) 「反復的な練習」では、小学校は「計算や漢字など」、中学校は「計算や英単語など」と尋ねている。  
注3) 「よく行っている」+「ときどき行っている」の比率(%)。

### 授業でのICT機器の活用頻度が増加

授業におけるICT機器の活用頻度を見ると、2022年に「半分以上の授業」で指導に活用している教員は、小・中学校とも8割前後だ(図1①)。児童生徒の学習に活用している教員は、それに比べると少ないが、小学校高学年で7割弱、中学校で5割強であり、2021年からの1年間でいずれも10ポイント以上増加した(図1②)。授業でのICT機器の活用は、急速に進んでいる。

### ICT機器を協働的な学びなどに活用

では、ICT機器はどのように活用されているのか。教員による活用は、電子黒板に教材や児童生徒の回答を提示するなど、学習指導での活用のほか、授業準備や、児童生徒の提出物の保管・評価における活用の比率が、小・中学校ともに高い(「よく行っている」と「ときどき行っている」を合わせて6～9割台、図表省略)。

児童生徒による活用は、学校段階(学年)ごとに特徴が見られる(図2)。

小学校低学年では、「写真や動画を撮影」「反復的な練習」の比率が高い。最も活用されているのは小学校高学年で、「インターネットを用いて情報収集を行う」のほか、「発表・話し合い」など、協働的な学びでの活用の比率も高い。

中学校では、小学校高学年に比べると比率は低いですが、情報収集や協働的な学びに活用されている。

ほとんどの項目は、2021年より比率が増えており(図表省略)、ICT機器の活用で、学習指導とそれによる子どもの学びが変化している様子がうかがえる。



## 出典 「小中高校の学習指導に関する調査2022」

教員の学習指導の実態や意識を明らかにすることを目的に、全国の公立の小・中学校及び国公私立の高校の教員を対象に、2020年から継続的に実施している調査。調査時期は8～9月。2022年は、新学習指導要領全面实施後（高校は年次進行）、及びGIGAスクール構想2年目における実態・意識を尋ねた。

◎詳細は下記ウェブサイトをご覧ください。

<https://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=5812>



## データ解説

ベネッセ教育総合研究所  
主任研究員

橋本尚美 はしもと・なおみ



初等・中等教育領域を中心に、子ども、保護者、教員を対象とした調査研究に携わる。子どもの成長環境としての学校・社会に関心を持っている。

## 2 1人1台端末には、情報活用の力が高まるなどの効果の実感とともに課題も

図3 生徒のICT機器の活用頻度と活用内容（中学校、教科別）

	教科別					
	国語	社会	数学	理科	外国語	
<b>A 授業でのICT機器の活用頻度</b>	57.8	57.0	37.0	48.8	56.7	
<b>B 活用内容</b>	計算や英単語などの反復的な練習を行う	22.1	18.7	47.2	21.7	53.5
	習熟度に応じた課題に個別に取り組む	30.0	26.4	38.2	28.2	38.6
	写真や動画を撮影して学習に活用する	59.4	48.1	40.4	66.2	62.9
	インターネットを用いて情報収集を行う	88.8	85.0	49.9	79.8	85.1
	シミュレーション（動画や3D映像など）を用いて理解を深める	31.5	47.2	43.5	57.5	39.3
	資料を作成したり、作品を制作したりする	75.5	57.0	36.3	55.7	63.0
	グループでの分担、協働による作品の制作を行う	59.6	50.4	31.3	48.2	48.4
	グループや学級全体での発表・話し合いを行う	71.1	69.9	56.2	67.6	64.0
	複数の意見・考えを議論・整理する	68.0	66.2	48.5	61.3	49.7
遠隔地や海外の学校の生徒などと交流する	3.9	7.2	4.7	6.3	7.4	
学習した成果や考えたプロセスを記録・保管する	47.4	41.1	34.5	39.0	42.0	

【図3・4共通】注）教科は、教員の担当教科。複数の教科を担当している場合は、主なものを回答。

注1）「授業でのICT機器の活用頻度」は、図1②参照。「毎回の授業」+「7～8割程度の授業」+「半分程度の授業」の比率（%）。

注2）「活用内容」は、図2参照。数値は、「よく行っている」+「ときどき行っている」の比率（%）。

注3）比率が、図1②、及び図2の中学校（2022年）の同項目の比率（全体値）より10ポイント以上高い場合は濃い緑の地色、5ポイント以上10ポイント未満高い場合は薄い緑の地色で示した。

### 活用内容や効果の実感は教科で異なる

次に、同じ学校段階でも、教員の担当教科によって、ICT機器の活用状況や効果の実感、課題の捉え方は異なるのかを、中学校に絞って見てみる。

まず、授業全体における生徒のICT機器の活用頻度を教科別に見ると、国語、社会、外国語で高く、数学で低い（図3A）。活用内容ごとに見ると、「反復的な練習」「習熟度に応じた課題」を行う比率は数学、外国語で高く、「写真や動画を撮影」「シミュレーション」は理科で高い（図3B）。「作品の制作」での活用は国語で高く、「複数の意見・考えを議論・整理」など、協働的な学びでの活用は国語、社会で高い。各教科の特性に応じた活用が行われている。

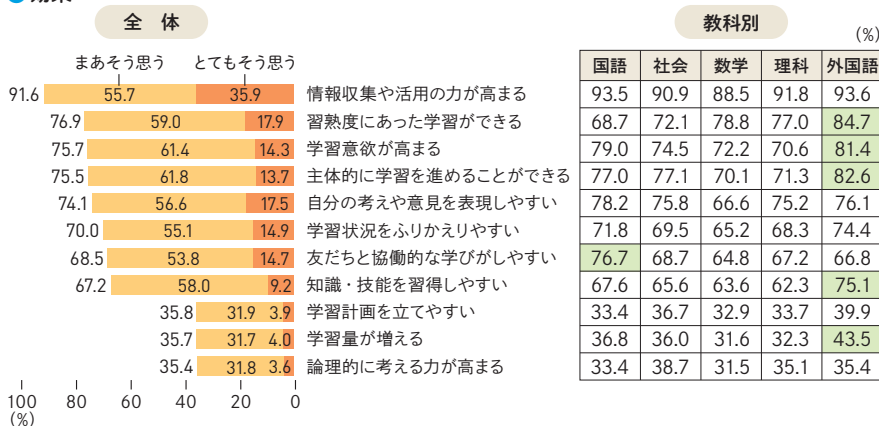
ICT機器（1人1台端末）を使った学習において、教員が感じている効果にも、教科による違いが見られる（図4①）。外国語の教員は、他教科に比べて、「習熟度にあった学習ができる」などの効果を、国語の教員は「友だちと協働的な学びがしやすい」などの効果を感じている。ICT機器の活用比率が高い内容（図3B）で、効果の実感も高い傾向がある。

### 深く考えることや定着への課題も

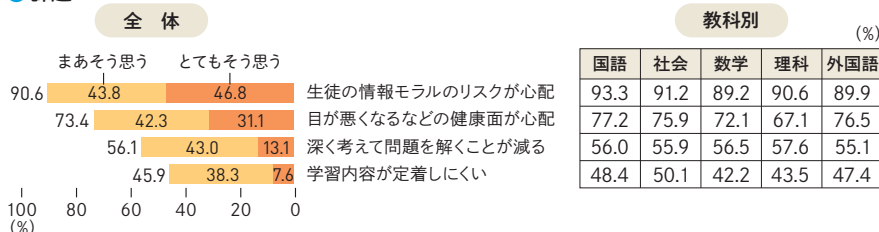
一方、教員が感じている課題は、教科による差が小さく、共通性が高い課題だ（図4②）。「情報モラルのリスク」は9割前後のほか、「深く考えて問題を解くことが減る」「学習内容が定着しにくい」が、ともに4～5割台である。ICT機器（1人1台端末）を使った学習指導・学びの効果を高めるとともに、課題も見極める必要があるようだ。

図4 1人1台端末を使った学習の生徒にとっての効果と課題（中学校、全体・教科別）

### ① 効果



### ② 課題



注1）数値は、「とてもそう思う」+「まあそう思う」の比率（%）。

注2）「教科別」の比率が、「全体」の比率（全体値）より5ポイント以上10ポイント未満で高い場合は薄い緑の地色で示した。

## 2023 Vol.1 へのご意見・ご感想

このコーナーでは、編集部寄せられた読者の先生方からのご意見をご紹介します。

\*『VIEW next』及び『VIEW21』教育委員会版のバックナンバーは、『VIEW next ONLINE』(<https://view-next.benesse.jp/>)でご覧いただけます。

●特集テーマの教育データの利活用について、ChatGPTが広がり始めている今、データの収集を効率的に行うことには大賛成ですが、分析は私たち教員が担うべきだと考えています。子どもたちの顔を思い浮かべることができる教員だからこそ、集めたデータを的確に分析し、その結果を適切に生かすことができるのだと思います。ICTの機能を、データの収集にしっかり使いたいです。(福岡県)

●特集の解説で示された「教育データ利活用ロードマップ」や、各自治体の実践の記事を読み、GIGAスクール構想の進化の方向性をイメージできました。一方で、10年後、本当にそれが実現できているのかという思いも抱きました。データが可視化されるシステムが整っても、すべての教員がデータを使える状態になるのか。また、これまで教員が長年、経験を基に感覚的に理解してきたことを、データによって分析できるのか。理想は理解しましたが、それが実現可能なのか、難しさを感じました。(富山県)

●特集で紹介された京都府京都市教育委員会と市立朱雀第一小学校が活用していた協働学習支援システムが、大変参考になりました。グループワークの際、教員が複数あるグループの話している内容をすべて把握することは困難です。しかし、子ども同士の対話がうまく機能しない限り、学びは深まらないでしょう。グループの発話の記録により、授業改善の可能性を感じました。(大阪府)

●特集で紹介された埼玉県久喜市教育委員会、同市立鷺宮中学校が行う、子どものバイタルデータを教育活動に生かすという発想は斬新でした。取り組みについて、保護者や地域はどう受け止めているのか、子ども自身はどう考えているのか、データ解析によって集中度を表す結果が変わることはないのかなどについて、興味を抱きました。(滋賀県)

●特集では、埼玉県さいたま市教育委員会が行う「エバン

ジェリスト」の配置や、「スクールダッシュボード」の開発が、興味深い取り組みでした。デジタル化を進めていく中で、「教員と子どもの対話の時間を創出する」という目的も素晴らしいと思いました。(東京都)

●特別企画で紹介されていた「食」に関する各自治体の取り組みは、食べるまでの過程や、食にかかわる人々が働く様子、その人たちの思いに焦点があてられていて、子どもがそれまで見えなかった部分を学び、「食」への関心を高める機会になると感じました。一方で、食べ残しについても、しっかり取り上げていくことが大切です。そこで、「総合的な学習の時間」などの探究課題に「食」を設定して、食育を推進したいと考えています。(千葉県)

●連載「データで教育を読む」で取り上げられた、コロナ禍とデジタル化での学習意欲に関するデータは、単に習得するために学ぶのではなく、学習集団の中で、認め合い、励まし合い、切磋琢磨する、学校という学習環境の必要性を示していました。同時に、本来の学校教育の基盤を大切にしながら、AI化やデジタル化を推進する必要性も示唆していると感じました。(千葉県)

●連載「実践事例で見る 学びの next」の富山県小矢部市立蟹谷小学校の実践を読み、ICTの活用にICT支援員との連携が重要であると感じました。ICT活用が十分に進んでいない学校現場では、専門職の支援によって授業に深まりが出てくると思います。持続可能な取り組みには、そうした業務改善が不可欠です。(山口県)

●塾がない小さな町が多々ある中、連載「教委がつなぐ地域と学校」の北海道中川郡中川町教育委員会が運営する公設塾は、先進事例の1つです。本市の近隣自治体でも同様の取り組みを行っていますが、ここまで本格的ではありません。ぜひ、各地に広がってほしいと思います。(北海道)

## 編集後記

取材で訪れた福井県。福井駅から一歩外に出ると、恐竜の巨大モニュメントに出迎えられました。“恐竜推し”の県として知られ、福井県立大学では2025年度に恐竜学部の新設が予定されています。来春には北陸新幹線が敦賀駅まで延伸され、修学旅行や訪日外国人の旅行先として、さらに注目されるようです。対話的な英語を長く実践してきた福井県の子どものために、鍛えられた英語力を試すチャンス到来です！(齋藤)

## VIEWnext 教育委員会版 2023 Vol.2

2023年7月5日発行/通巻32号

発行人	田村 隆憲	お問い合わせ先
編集人	柏木 崇	フリーダイヤル
発行所	(株)ベネッセコーポレーション 学校カンパニー VIEW next 編集部	0120-350455 〒700-8686
印刷製本	研精堂印刷(株)	岡山市北区南方3-7-17
編集協力	(有)ペンタゴ	
執筆協力	二宮良太	
撮影協力	岸 隆子、田中秀和、ヤマグチイック	

©Benesse Corporation 2023

※ Vol.3の発刊は、2023年11月を予定しています。

群馬県吾妻郡 高山村教育委員会

# 小・中学生が英語を実践的に使う場を地域や学校と連携して提供

▶小学生対象の「どうよう英語クラブ」では、ゲームなど、みんなで楽しみながら英語を使う場を設ける。写真は、絵カードを持つ人に、他の人たちが英語でヒントを出し、絵カードを持つ人がカードに何が描かれているかを当てるゲームを行っているところ。



「どうよう英語クラブ」の概要（2023年度）

目標	身近な言葉を英語で表現したり、体験的な活動をした りする中で、子どもが友だちとのかかわりを大切に しながら英語に親しもうとする態度を育てる
対象	小学1～6年生（2023年度は、129人中24人が参加）
実施日	月1回（全12回）土曜日（9時00分～10時30分）



◀「中学生英語塾」では、村に住む外国人を招いた交流活動を行っている。授業以外で外国人と話す場を設け、実践的な英語力を養う。この日は、村に臨時任用されたウクライナ人の職員と中学生が交流した。

「中学生英語塾」の概要（2023年度）

目標	外国の文化や風習に触れながら簡単な英会話を学ぶこ とを通じて、英語をより身近に感じ、海外派遣事業に 積極的に取り組む姿勢を育てる
対象	中学1・2年生（2023年度は、中学2・3年生で海 外派遣事業を実施予定のため、4～7月は中学2・3 年生、9月以降は中学1・2年生を対象とする）
実施日	月1回程度（全14回） 月曜日の放課後（15時00分～16時00分）

教育の重点施策に国際感覚を備えた人材育成を掲げる群馬県吾妻郡高山村では、2000年から、中学2年生の希望者全員が、夏季休業中にオーストラリアにホームステイをする海外派遣事業を実施している。2014年には、英語に長けた地域人材の協力を得て、海外派遣の準備講座を開始。現在、小学生対象の「どうよう英語クラブ」、中学1・2年生対象の「中学生英語塾」、英語の資格・検定試験に向けた小・中学生対象の「チャレンジ塾」を開設している。

それらの取り組みを高山村教育委員会（以下、村教委）とともに主導するのが、英語指導の講師を兼任する地域学校協働活動推進員だ。地域のネットワークを生かして、ボランティアの講師を集めたり、地域の留学生との交流活動を企画・運営したりしている。中学校の英語科教員やALTとSNSのグループをつくり、授業での学習内容を共有して、塾やクラブの活動に生かすなど、学校と地域をつなぐ役割も果たしている。山口廣教育長は、「学校教育と社会

教育の両面から英語教育の充実を図っています」と述べる。

小・中学生対象の講座は、多様な人や文化にかかわりながら英語に親しみ、間違いを恐れずに英語を使うことを重視する。授業で学習したばかりの表現や文法を用いてアウトプットする活動を取り入れるなど、学習内容の定着を図るとともに、授業の大切さも実感できるようにしている。中学2年生の前半は、日常会話のロールプレイングをしたり、自分や日本について英語で紹介したりする活動を重点的に行い、オーストラリアでのホームステイがより豊かな体験になるよう、生徒を支援している。

村教委教育課の鳥塚嘉紀社会教育主事は、「地域の大人から教わることで、英語を身近に感じるようになるとともに、様々な人とのつながりが生まれています。英語教育を通じて郷土愛を育む活動を充実させて、将来的に様々な形で地域に貢献してくれる人材に育ってほしいことを願っています」と、今後の展望を語る。



教育長  
**山口 廣**  
やまぐち・ひろし

教育課社会教育主事  
**鳥塚嘉紀**  
とりづか・ひろき



高山村概要

人口 約3,300人 面積 64.18km<sup>2</sup>  
 村立学校数 小学校1校、中学校1校  
 児童生徒数 小学校129人、  
 中学校76人  
 教員数 42人（小・中計）  
 電話 0279-63-3046（教育委員会）

Web VIEWnext ONLINE

地域の人材が活躍する英語教育を、ウェブサイトで具体的に紹介。右記の2次元コードからアクセスできます。



ミライシードは子ども達の知識の定着・主体的に学ぶ姿勢をサポートします

先生方のご要望を受けて

# ミライシードは進化し続けます。



ミライシードのデジタルドリルアプリ

## 2023年ドリルパークが

## 大幅アップデート!



ドリルパークをご利用いただくと…  
理解度に合わせた出題で、  
子どもたちの学習意欲を高めます。

課題の提出状況や正解率等を  
把握でき、“見取り”がスムーズに!

## アップデートにより、さらに個別最適な学びの実現へ!

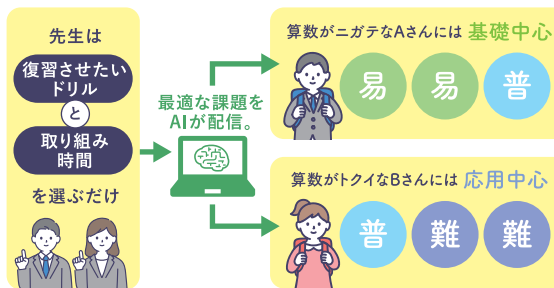
**1** 国語・理科・社会の3科目合計で  
約**8,000問**以上増加。

**2** AIドリルの搭載により、  
学習の流れを意識した出題が  
自動で可能に。



※学習者の習熟度に応じてドリルパークの問題が出し分けられたり、復習や課題配信機能で個別最適化された問題が出題されたりします。

**3** 「オーダーメイド機能」により、  
先生は単元ドリルと取り組み時間を  
設定するだけで、個別最適な課題を  
簡単配信できるようになります。



※機能・仕様・デザインは2023年5月時点の情報です。予告なく変更になる場合があります。※ドリルパークオフライン版、パッケージ版は対象外になります。

「ドリルパーク」の  
操作ご紹介動画は  
こちらから



「ドリルパーク」  
モニター貸出の  
ご希望はこちらから



ミライシードファンサイト



お客様サービスセンター

フリーダイヤル **0120-350455** [受付時間] 月～金8:00～18:00/土8:00～17:00(祝日・年末・年始を除く)

株式会社ベネッセコーポレーション岡山本社 〒700-8686 岡山市北区南方3-7-17

3GVOL2